

令和元年度

尾張旭市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
公共下水道事業会計

尾張旭市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
水道事業会計決算審査意見	61
公共下水道事業会計決算審査意見	83

2 監 第 1 8 号

令和2年8月18日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 篠 田 一 彦

令和元年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算収支の状況	3
2	財政分析	4
3	一般会計	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	18
4	特別会計	29
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	土地取得特別会計	32
(3)	旭平和墓園事業特別会計	33
(4)	介護保険特別会計	35
(5)	後期高齢者医療特別会計	37
5	財産	39

令和元年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1	審査の対象	41
2	審査の期間	41
3	審査の方法	41
4	審査の結果	41
5	審査の概要	41

むすび	4 2
決算審査資料	4 4

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 本文で用いる「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示しています。

令和元年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- ① 令和元年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和元年度尾張旭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和元年度尾張旭市土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和元年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和元年度尾張旭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和元年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- ⑧ 各会計別実質収支に関する調書
- ⑨ 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月19日から令和2年7月22日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及び附属資料について、支払証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況、その他事務処理についても適正であり、適切な財政運営がなされていると認められました。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合計した全会計規模の令和元年度の歳入歳出決算額は、予算現額40,450,542,760円に対し、歳入は39,180,093,652円、歳出は38,051,186,137円となり、予算現額に対する収入率は96.86%、執行率は94.07%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(会計別歳入歳出決算)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一般会計	26,132,583,760	25,215,757,723	96.49	24,330,570,352	93.10	
特別会計	14,317,959,000	13,964,335,929	97.53	13,720,615,785	95.83	
内 訳	国民健康保険	7,031,229,000	7,001,933,962	99.58	6,921,687,026	98.44
	土地取得	191,815,000	191,813,482	100.00	191,813,482	100.00
	旭平和墓園事業	126,053,000	125,610,127	99.65	124,495,226	98.76
	介護保険	5,751,461,000	5,436,964,065	94.53	5,280,552,158	91.81
	後期高齢者医療	1,217,401,000	1,208,014,293	99.23	1,202,067,893	98.74
合 計	40,450,542,760	39,180,093,652	96.86	38,051,186,137	94.07	

総計決算額は、前年度に比べ歳入は858,951,071円(2.15%)、歳出は1,198,977,438円(3.05%)それぞれ減少しています。

(総計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	39,180,093,652	40,039,044,723	△ 858,951,071	△ 2.15
歳 出	38,051,186,137	39,250,163,575	△ 1,198,977,438	△ 3.05
差 引	1,128,907,515	788,881,148	340,026,367	43.10

純計決算額は、前年度に比べ歳入は826,168,137円(2.16%)、歳出は1,166,194,504円(3.11%)それぞれ減少しています。

(純計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	37,440,810,979	38,266,979,116	△ 826,168,137	△ 2.16
歳 出	36,311,903,464	37,478,097,968	△ 1,166,194,504	△ 3.11
差 引	1,128,907,515	788,881,148	340,026,367	43.10

※ 純計とは、地方公共団体の一般会計と特別会計の間の繰出し、繰入れによる重複額を控除して正味の財政規模を見出すことをいう。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,128,907,515円で、前年度に比べ340,026,367円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源294,773,600円を差し引いた実質収支は、834,133,915円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、64,793,527円の黒字となっています。

(実質収支・単年度収支)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	39,180,093,652	40,039,044,723	△ 858,951,071	△ 2.15
歳出総額	38,051,186,137	39,250,163,575	△ 1,198,977,438	△ 3.05
歳入歳出差引額	1,128,907,515	788,881,148	340,026,367	43.10
翌年度へ繰り越すべき財源	294,773,600	19,540,760	275,232,840	略
実質収支	834,133,915	769,340,388	64,793,527	8.42
単年度収支	64,793,527	△ 524,042,932	588,836,459	—

2 財政分析

普通会計における財政力、財政構造等の状況は、次のとおりです。

なお、普通会計とは、地方財政状況調査における統計上の会計で、本市における普通会計は、一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計の3会計が対象となります。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、財政に余裕があるとされています。

本年度は、0.926（平成29年度から令和元年度までの3か年の平均値）となり、前年度と比較すると0.003ポイント下回っています。

なお、財政力指数の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数 (3か年の平均値)	0.926	0.929	0.934	0.932	0.921
財政力指数 (単年度)	0.924	0.925	0.929	0.933	0.940

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

※ 財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、数値が高いほど財政が硬直化しているとされています。

本年度は、90.5%となり、前年度と比較すると1.6ポイント悪化しています。

なお、経常収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	90.5	88.9	91.3	91.5	91.9
	(95.4) ※	(94.5) ※	(96.2) ※	(95.4) ※	(96.5) ※

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

③ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費いわゆる公債費の財政負担割合を示すものであり、財政構造の健全性に影響を与えないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。

本年度は、4.9%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しています。

なお、公債費比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公債費比率	4.9	4.8	5.8	5.7	6.4

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

④ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的にはおおむね3%から5%程度が望ましいとされています。

本年度は、4.0%となり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。

なお、実質収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質収支比率	4.0	3.8	4.6	4.7	5.2

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑤ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の大きさを示す指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされています。

本年度は、97.1%となり、前年度と比較すると1.0ポイント上回っています。

なお、経常一般財源比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常一般財源比率	97.1	96.1	96.2	95.2	95.7

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑥ 普通会計決算に基づく実質単年度収支

実質単年度収支は、歳入歳出の中には、基金への積立金等の実質的な黒字要素や逆に積立金を取り崩して使用する（基金からの繰入金）赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合に、単年度収支が実質的にどのような額になったかをみるもので、前年度との比較は次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
歳入総額	25,291,413	25,941,052	△ 649,639
歳出総額	24,405,111	25,355,286	△ 950,175
歳入歳出差引額	886,302	585,766	300,536
翌年度へ繰り越すべき財源	284,900	19,541	265,359
実質収支	601,402	566,225	35,177
単年度収支	35,177	△ 103,475	138,652
積立金	284,312	336,202	△ 51,890
繰上償還金	0	0	0
基金取崩し額	500,000	380,000	120,000
実質単年度収支	△ 180,511	△ 147,273	△ 33,238

(参考)

財政分析指数の参考のため、決算統計上の数値を掲載しました。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
基準財政収入額	10,370,323	10,185,801	184,522
基準財政需要額	11,222,792	11,012,750	210,042
経常経費充当一般財源等	13,877,271	13,560,975	316,296
経常一般財源等	14,547,639	14,345,830	201,809
減収補填債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	790,000	900,000	△ 110,000
公債費充当一般財源等	1,712,082	1,723,948	△ 11,866
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,033,656	1,054,570	△ 20,914
標準財政規模	14,983,701	14,935,454	48,247
うち臨時財政対策債発行可能額	832,105	1,024,436	△ 192,331

一 般 会 計

3 一般会計

一般会計の令和元年度の歳入決算額は25,215,757,723円、歳出決算額は24,330,570,352円となり、予算現額26,132,583,760円に対する収入率は96.49%、執行率は93.10%となっています。また、前年度に比べ、歳入は684,033,465円(2.64%)、歳出は984,589,760円(3.89%)それぞれ減少しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、885,187,371円で、前年度に比べ300,556,295円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源284,900,000円を差し引いた実質収支は、600,287,371円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、35,197,055円の黒字となっています。

一般会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	26,132,583,760	26,711,395,186	△ 578,811,426	△ 2.17
歳入決算額	25,215,757,723	25,899,791,188	△ 684,033,465	△ 2.64
歳出決算額	24,330,570,352	25,315,160,112	△ 984,589,760	△ 3.89
歳入歳出差引額	885,187,371	584,631,076	300,556,295	51.41
翌年度へ繰り越すべき財源	284,900,000	19,540,760	265,359,240	略
実質収支	600,287,371	565,090,316	35,197,055	6.23
単年度収支	35,197,055	△ 103,533,278	138,730,333	—

(1) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	26,132,583,760	25,715,134,539	25,215,757,723	21,313,918	478,062,898	96.49	98.06
30	26,711,395,186	26,386,251,070	25,899,791,188	13,571,995	472,887,887	96.96	98.16
増減	△ 578,811,426	△ 671,116,531	△ 684,033,465	7,741,923	5,175,011	△ 0.47	△ 0.10

不納欠損額21,313,918円は、市税並びに分担金及び負担金に係るもので、前年度に比べ7,741,923円(57.04%)の増となっています。これは主に、市税に係る不納欠損額の増によるものです。

収入未済額478,062,898円は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金並びに諸収入に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ5,175,011円(1.09%)の増となっています。これは主に、国庫支出金に係る収入未済額の増によるものです。

歳入決算額の款別の構成比は、市税が49.71%と最も大きく、次いで国庫支出金の12.75%となっています。なお、財源別及び科目別の収入状況は、次のとおりです。

財源別及び科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 市税	12,535,785,580	49.71	12,459,849,755	48.11	75,935,825	0.61
	13 分担金及び負担金	60,686,571	0.24	67,330,733	0.26	△ 6,644,162	△ 9.87
	14 使用料及び手数料	400,056,905	1.59	495,581,684	1.91	△ 95,524,779	△ 19.28
	17 財産収入	50,602,847	0.20	430,322,475	1.66	△ 379,719,628	△ 88.24
	18 寄附金	30,089,280	0.12	7,422,130	0.03	22,667,150	305.40
	19 繰入金	682,609,000	2.71	567,993,000	2.19	114,616,000	20.18
	20 繰越金	584,631,076	2.32	777,007,561	3.00	△ 192,376,485	△ 24.76
	21 諸収入	914,752,957	3.63	842,763,266	3.25	71,989,691	8.54
	計	15,259,214,216	60.51	15,648,270,604	60.42	△ 389,056,388	△ 2.49
依存財源	2 地方譲与税	176,203,017	0.70	174,129,000	0.67	2,074,017	1.19
	3 利子割交付金	12,700,000	0.05	28,175,000	0.11	△ 15,475,000	△ 54.92
	4 配当割交付金	88,293,000	0.35	80,240,000	0.31	8,053,000	10.04
	5 株式等譲渡所得割交付金	45,563,000	0.18	60,759,000	0.23	△ 15,196,000	△ 25.01
	6 地方消費税交付金	1,331,147,000	5.28	1,403,661,000	5.42	△ 72,514,000	△ 5.17
	7 ゴルフ場利用税交付金	19,187,248	0.08	19,101,294	0.07	85,954	0.45
	8 自動車取得税交付金	51,981,766	0.21	100,428,000	0.39	△ 48,446,234	△ 48.24

9	環境性能割交付金	16,032,000	0.06	0	0.00	16,032,000	-
10	地方特例交付金	342,985,000	1.36	90,908,000	0.35	252,077,000	277.29
11	地方交付税	1,033,559,000	4.10	1,020,113,000	3.94	13,446,000	1.32
12	交通安全対策特別交付金	12,190,000	0.05	12,235,000	0.05	△ 45,000	△ 0.37
15	国庫支出金	3,215,528,035	12.75	3,172,798,226	12.25	42,729,809	1.35
16	県支出金	1,651,474,441	6.55	1,491,373,064	5.76	160,101,377	10.74
22	市債	1,959,700,000	7.77	2,597,600,000	10.03	△ 637,900,000	△ 24.56
	計	9,956,543,507	39.49	10,251,520,584	39.58	△ 294,977,077	△ 2.88
	合計	25,215,757,723	100.00	25,899,791,188	100.00	△ 684,033,465	△ 2.64

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、繰入金などの収入を内容としています。自主財源の決算額は、15,259,214,216円で、前年度に比べ389,056,388円(2.49%)の減となっています。これは主に、繰入金が増加したものの、財産収入及び繰越金が減少したことによるものです。なお、自主財源の構成比は、60.51%で前年度に比べ0.09ポイント上回っています。

依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金、市債などの収入を内容としています。依存財源の決算額は、9,956,543,507円で、前年度に比べ294,977,077円(2.88%)の減となっています。これは主に、地方特例交付金及び県支出金が増加したものの、市債が減少したことによるものです。なお、依存財源の構成比は、39.49%で前年度に比べ0.09ポイント下回っています。

歳入科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	12,413,200,000	12,741,646,447	12,535,785,580	21,104,858	184,756,009	100.99	98.38
30	12,318,200,000	12,688,477,513	12,459,849,755	13,374,435	215,253,323	101.15	98.20
増減	95,000,000	53,168,934	75,935,825	7,730,423	△ 30,497,314	△ 0.16	0.18

税目別の収入状況

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市民税	個人	5,475,394,545	97.81%	5,484,653,681	97.61%	△ 9,259,136	0.20%
	法人	580,845,714	98.70%	598,746,600	98.65%	△ 17,900,886	0.05%
	計	6,056,240,259	97.89%	6,083,400,281	97.71%	△ 27,160,022	0.18%
2 固定資産税	4,816,218,134	98.81%	4,747,406,366	98.62%	68,811,768	0.19%	
3 軽自動車税	146,072,420	96.70%	138,878,477	96.40%	7,193,943	0.30%	
4 市たばこ税	441,153,864	100.00%	430,899,841	100.00%	10,254,023	0.00%	
5 都市計画税	1,076,100,903	98.81%	1,059,264,790	98.63%	16,836,113	0.18%	
合 計	12,535,785,580	98.38%	12,459,849,755	98.20%	75,935,825	0.18%	
(現年課税分)	12,459,131,698	99.46%	12,378,562,956	99.44%	80,568,742	0.02%	
(滞納繰越分)	76,653,882	35.66%	81,286,799	33.86%	△ 4,632,917	1.80%	

(注) 収納率 = (収入済額 - 還付未整理金) ÷ 調定額

ア 前年度比較

市税の収入済額は、12,535,785,580円で、前年度に比べ75,935,825円(0.61%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きいものは、次のとおりです。

項1市民税の収入済額は、前年度に比べ27,160,022円(0.45%)の減となっています。これは主に、調定額が大きい法人の収益が前年度と比べ減少したことにより、法人市民税が減となったことによるものです。

項3軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ7,193,943円(5.18%)の増となっています。これは主に、軽自動車の登録台数の増加及び令和元年10月から創設された軽自動車税環境性能割の皆増によるものです。

項4市たばこ税の収入済額は、前年度に比べ10,254,023円(2.38%)の増となっています。これは主に、小売価格の上昇及び健康志向による禁煙者の増加等により売渡本数は減少したものの、税率が引上げられたことにより増額したものです。

イ 収納率

市民税は、97.89%で0.18ポイント、固定資産税は、98.81%で0.19ポイント、軽自動車税は、96.70%で0.30ポイント、都市計画税は、98.81%で0.18ポイントいずれも前年度を上回っています。また、市税全体は、98.38%で0.18ポイント前年度を上回っています。

また、現年課税分の収納率は99.46%で0.02ポイント、滞納繰越分の収納率は35.66%で1.80ポイントいずれも前年度を上回っています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、21,104,858円で、前年度に比べ7,730,423円(57.80%)の増となっています。なお、不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

(単位：円、件)

税 目	執行停止後3年経過		納税義務の即時消滅		消滅時効		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税	9,417,022	650	3,594,292	243	0	0	13,011,314	893
固定資産税 都市計画税	5,643,924	241	1,873,516	5	27,900	4	7,545,340	250
軽自動車税	489,092	109	59,112	9	0	0	548,204	118
計	15,550,038	1,000	5,526,920	257	27,900	4	21,104,858	1,261

エ 収入未済額

収入未済額は、184,756,009円で、前年度に比べ30,497,314円(14.17%)の減となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに減となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市税	184,756,009	215,253,323	△ 30,497,314	△ 14.17
(現年課税分)	67,337,842	69,628,332	△ 2,290,490	△ 3.29
(滞納繰越分)	117,418,167	145,624,991	△ 28,206,824	△ 19.37

オ 不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

市税の不納欠損額と収入未済額の合計額は、平成21年度から減少を続けています。また、市税の収納率も、平成21年度から上昇を続けています。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不納欠損額 ①	21,105	13,374	14,895	50,191	44,260
収入未済額 ②	184,756	215,253	240,450	292,137	385,337
計 ①+②	205,861	228,628	255,344	342,328	429,597
収納率	98.38	98.20	97.96	97.29	96.59
区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
不納欠損額 ①	21,297	26,042	54,802	51,920	36,903
収入未済額 ②	475,721	521,968	559,207	650,520	758,249
計 ①+②	497,018	548,010	614,009	702,440	795,151
収納率	96.19	95.59	95.00	94.32	93.70

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	181,200,000	176,203,017	176,203,017	0	0	97.24	100.00
30	181,000,000	174,129,000	174,129,000	0	0	96.20	100.00
増減	200,000	2,074,017	2,074,017	0	0	1.04	0.00

地方譲与税は、地方揮発油税及び自動車重量税の一部等が国から譲与されるものです。

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	14,000,000	12,700,000	12,700,000	0	0	90.71	100.00
30	28,000,000	28,175,000	28,175,000	0	0	100.63	100.00
増減	△ 14,000,000	△ 15,475,000	△ 15,475,000	0	0	△ 9.92	0.00

利子割交付金は、県民税利子割の一部が交付されるものです。

収入済額は、12,700,000円で、前年度に比べ15,475,000円(54.92%)の減となっています。これは、県民税の利子割が減少したことによるものです。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	90,000,000	88,293,000	88,293,000	0	0	98.10	100.00
30	90,000,000	80,240,000	80,240,000	0	0	89.16	100.00
増減	0	8,053,000	8,053,000	0	0	8.94	0.00

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付されるものです。

収入済額は、88,293,000円で、前年度に比べ8,053,000円(10.04%)の増となっています。これは、県民税の配当割が増加したことによるものです。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	70,000,000	45,563,000	45,563,000	0	0	65.09	100.00
30	60,000,000	60,759,000	60,759,000	0	0	101.27	100.00
増減	10,000,000	△ 15,196,000	△ 15,196,000	0	0	△ 36.18	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付されるものです。

収入済額は、45,563,000円で、前年度に比べ15,196,000円(25.01%)の減となっています。これは、県民税の株式等譲渡所得割が減少したことによるものです。

款6 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,330,000,000	1,331,147,000	1,331,147,000	0	0	100.09	100.00
30	1,400,000,000	1,403,661,000	1,403,661,000	0	0	100.26	100.00
増減	△ 70,000,000	△ 72,514,000	△ 72,514,000	0	0	△ 0.17	0.00

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の一部が交付されるものです。

款7 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	19,000,000	19,187,248	19,187,248	0	0	100.99	100.00
30	19,000,000	19,101,294	19,101,294	0	0	100.53	100.00
増減	0	85,954	85,954	0	0	0.46	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。

款8 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	48,000,000	51,981,766	51,981,766	0	0	108.30	100.00
30	86,000,000	100,428,000	100,428,000	0	0	116.78	100.00
増減	△ 38,000,000	△ 48,446,234	△ 48,446,234	0	0	△ 8.48	0.00

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税の一部が交付されるものです。

収入済額は、51,981,766円で、前年度に比べ48,446,234円(48.24%)の減となっています。これは、令和元年9月末で自動車取得税が廃止されたことによるものです。

款9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	19,000,000	16,032,000	16,032,000	0	0	84.38	100.00
30	0	0	0	0	0	-	-
増減	19,000,000	16,032,000	16,032,000	0	0	84.38	100.00

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割の一部が交付されるものです。

収入済額は、令和元年10月から自動車税環境性能割が創設されたため、前年度に比べ16,032,000円の皆増となっています。

款10 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	206,227,000	342,985,000	342,985,000	0	0	166.31	100.00
30	90,908,000	90,908,000	90,908,000	0	0	100.00	100.00
増減	115,319,000	252,077,000	252,077,000	0	0	66.31	0.00

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を補填する交付金です。

収入済額は、342,985,000円で、前年度に比べ252,077,000円(277.29%)の増となっています。これは、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分並びに自動車税及び軽自動車税の環境性能割の減収分を臨時的に交付金措置されたことに加え、個人住民税の住宅借入金等特別控除額の増加により、減収を補填する額が増加したことによるものです。

款11 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,022,585,000	1,033,559,000	1,033,559,000	0	0	101.07	100.00
30	1,000,302,000	1,020,113,000	1,020,113,000	0	0	101.98	100.00
増減	22,283,000	13,446,000	13,446,000	0	0	△ 0.91	0.00

地方交付税の収入済額は、1,033,559,000円で、前年度に比べ13,446,000円(1.32%)の増となっています。

款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	12,000,000	12,190,000	12,190,000	0	0	101.58	100.00
30	14,000,000	12,235,000	12,235,000	0	0	87.39	100.00
増減	△ 2,000,000	△ 45,000	△ 45,000	0	0	14.19	0.00

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために、国から交付されるものです。

款13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	59,397,000	61,554,671	60,686,571	209,060	659,040	102.17	98.59
30	70,217,000	68,146,893	67,330,733	197,560	618,600	95.89	98.80
増減	△ 10,820,000	△ 6,592,222	△ 6,644,162	11,500	40,440	6.28	△ 0.21

分担金及び負担金の収入済額は、60,686,571円で、前年度に比べ6,644,162円(9.87%)の減となっています。これは主に、幼児教育・保育の無償化により、保育所運営費負担金が減少したことによるものです。

不納欠損額209,060円は、保育所運営費負担金（保育料）の時効完成によるものです。また、不納欠損額は、前年度に比べ11,500円(5.82%)の増となっています。

収入未済額659,040円は、保育所運営費負担金（保育料）に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ40,440円(6.54%)の増となっています。

款14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	406,956,000	402,048,855	400,056,905	0	1,991,950	98.30	99.50
30	492,293,000	498,542,944	495,581,684	0	2,961,260	100.67	99.41
増減	△ 85,337,000	△ 96,494,089	△ 95,524,779	0	△ 969,310	△ 2.37	0.09

使用料及び手数料の収入済額は、400,056,905円で、前年度に比べ95,524,779円(19.28%)の減となっています。これは、幼児教育・保育の無償化により、保育料が減少したことによるものです。

収入未済額1,991,950円は、保育料及び児童クラブ育成料に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ969,310円(32.73%)の減となっています。

款15 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	3,655,159,000	3,491,394,035	3,215,528,035	0	275,866,000	87.97	92.10
30	3,447,888,219	3,412,201,226	3,172,798,226	0	239,403,000	92.02	92.98
増減	207,270,781	79,192,809	42,729,809	0	36,463,000	△ 4.05	△ 0.88

国庫支出金の収入済額は、3,215,528,035円で、前年度に比べ42,729,809円(1.35%)の増となっています。

収入未済額275,866,000円の内容は次のとおりで、これらは未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されています。

教育費国庫補助金 275,866,000円

款16 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,698,449,000	1,651,474,441	1,651,474,441	0	0	97.23	100.00
30	1,574,403,000	1,491,373,064	1,491,373,064	0	0	94.73	100.00
増減	124,046,000	160,101,377	160,101,377	0	0	2.50	0.00

県支出金の収入済額は、1,651,474,441円で、前年度に比べ160,101,377円(10.74%)の増となっています。これは主に、子育てのための施設等利用給付費負担金及び参議院議員通常選挙事務委託金の皆増並びに障害者自立支援給付費等負担金及び河川改廃事業費補助金の増によるものです。

款17 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	50,679,000	50,602,847	50,602,847	0	0	99.85	100.00
30	425,949,000	430,322,475	430,322,475	0	0	101.03	100.00
増減	△ 375,270,000	△ 379,719,628	△ 379,719,628	0	0	△ 1.18	0.00

財産収入の収入済額は、50,602,847円で、前年度に比べ379,719,628円(88.24%)の減となっています。これは主に、土地開発公社清算残余財産収入の皆減及び土地売払収入の減によるものです。

款18 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	9,940,000	30,089,280	30,089,280	0	0	302.71	100.00
30	7,440,000	7,422,130	7,422,130	0	0	99.76	100.00
増減	2,500,000	22,667,150	22,667,150	0	0	202.95	0.00

寄附金の収入済額は、30,089,280円で、前年度に比べ22,667,150円(305.40%)の増となっています。これは主に、一般寄附金の皆増によるものです。

款19 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	683,126,000	682,609,000	682,609,000	0	0	99.92	100.00
30	567,993,000	567,993,000	567,993,000	0	0	100.00	100.00
増減	115,133,000	114,616,000	114,616,000	0	0	△ 0.08	0.00

繰入金の収入済額は、682,609,000円で、前年度に比べ114,616,000円(20.18%)の増となっています。これは主に、財政調整基金繰入金の増によるものです。

款20 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	584,630,760	584,631,076	584,631,076	0	0	100.00	100.00
30	777,006,967	777,007,561	777,007,561	0	0	100.00	100.00
増減	△ 192,376,207	△ 192,376,485	△ 192,376,485	0	0	0.00	0.00

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられます。収入済額は、584,631,076円(純繰越額565,090,316円、前年度繰越財源19,540,760円)で、前年度に比べ192,376,485円(24.76%)の減となっています。

款21 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	974,435,000	929,542,856	914,752,957	0	14,789,899	93.88	98.41
30	835,295,000	857,414,970	842,763,266	0	14,651,704	100.89	98.29
増減	139,140,000	72,127,886	71,989,691	0	138,195	△ 7.01	0.12

諸収入の収入済額は、914,752,957円で、前年度に比べ71,989,691円(8.54%)の増となっています。これは主に、プレミアム付商品券販売収入の皆増によるものです。

収入未済額14,789,899円は主に、生活保護費返還金及び介護給付・訓練等給付費返還金に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ138,195円(0.94%)の増となっています。

款22 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	2,584,600,000	1,959,700,000	1,959,700,000	0	0	75.82	100.00
30	3,225,500,000	2,597,600,000	2,597,600,000	0	0	80.53	100.00
増減	△ 640,900,000	△ 637,900,000	△ 637,900,000	0	0	△ 4.71	0.00

市債の収入済額は、1,959,700,000円で、前年度に比べ637,900,000円(24.56%)の減となっています。これは主に、社会教育債(文化会館改修事業)の皆減によるものです。

収入済額の内訳

(単位：円、%)

目別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木債	401,400,000	344,300,000	57,100,000	16.58
2 教育債	539,700,000	1,303,300,000	△ 763,600,000	△ 58.59
3 臨時財政対策債	790,000,000	900,000,000	△ 110,000,000	△ 12.22
4 総務債	228,600,000	50,000,000	178,600,000	357.20
計	1,959,700,000	2,597,600,000	△ 637,900,000	△ 24.56

市債の決算額及び市債依存度(一般会計歳入総額に占める市債発行額の割合)の最近5年間の推移は、次表のとおりです。

臨時財政対策債の決算額は、790,000,000円(発行可能額は832,105,000円)で、前年度に比べ110,000,000円(12.22%)の減となっています。

(単位：％、円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市債依存度	7.77	10.03	6.79	7.35	4.90
市債の決算額	1,959,700,000	2,597,600,000	1,672,400,000	1,769,900,000	1,140,600,000
(臨時財政対策債)	790,000,000	900,000,000	750,000,000	590,000,000	700,000,000

(2) 歳出

(単位：円、％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	26,132,583,760	24,330,570,352	1,103,148,000	698,865,408	93.10
30	26,711,395,186	25,315,160,112	878,389,760	517,845,314	94.77
増減	△ 578,811,426	△ 984,589,760	224,758,240	181,020,094	△ 1.67

翌年度繰越額は、1,103,148,000円で、前年度に比べ224,758,240円（25.59％）の増となっています。これは主に、款別に見ると教育費に係る繰越事業の増によるものです。

不用額は、698,865,408円で、前年度に比べ181,020,094円（34.96％）の増となっています。

歳出決算額の款別の構成比は、民生費が40.94％と最も大きく、次いで総務費の13.87％となっています。なお、科目別の支出状況は、次のとおりです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、％)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	245,290,481	1.01	258,650,309	1.02	△ 13,359,828	△ 5.17
2 総務費	3,374,819,428	13.87	3,729,408,506	14.73	△ 354,589,078	△ 9.51
3 民生費	9,961,571,355	40.94	9,559,340,613	37.76	402,230,742	4.21
4 衛生費	2,093,652,360	8.61	1,969,965,856	7.78	123,686,504	6.28
5 労働費	92,230,470	0.38	75,054,494	0.30	17,175,976	22.88
6 農林水産業費	142,635,854	0.59	161,199,020	0.64	△ 18,563,166	△ 11.52
7 商工費	449,436,542	1.85	287,426,531	1.14	162,010,011	56.37
8 土木費	2,750,528,731	11.30	2,953,536,093	11.67	△ 203,007,362	△ 6.87
9 消防費	812,603,368	3.34	781,917,351	3.09	30,686,017	3.92
10 教育費	2,821,238,705	11.60	3,928,298,189	15.52	△ 1,107,059,484	△ 28.18
11 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
12 公債費	1,536,046,615	6.31	1,563,945,405	6.18	△ 27,898,790	△ 1.78
13 諸支出金	50,516,443	0.21	46,417,745	0.18	4,098,698	8.83
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	24,330,570,352	100.00	25,315,160,112	100.00	△ 984,589,760	△ 3.89

ア 性質別決算状況

性質別の歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,225,349	46.1	10,792,175	42.6	433,174	4.0
人件費	4,559,956	18.7	4,466,074	17.6	93,882	2.1
扶助費	5,129,346	21.1	4,762,156	18.8	367,190	7.7
公債費	1,536,047	6.3	1,563,945	6.2	△ 27,898	△ 1.8
投資的経費	2,933,117	12.1	4,408,358	17.4	△ 1,475,241	△ 33.5
普通建設事業費	2,933,117	12.1	4,408,358	17.4	△ 1,475,241	△ 33.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	10,172,104	41.8	10,114,627	40.0	57,477	0.6
物件費	4,536,891	18.6	4,334,691	17.1	202,200	4.7
維持補修費	129,344	0.5	129,546	0.5	△ 202	△ 0.2
補助費等	2,301,901	9.5	2,178,865	8.6	123,036	5.6
積立金	305,876	1.3	637,333	2.5	△ 331,457	△ 52.0
投資及び出資金・貸付金	350,801	1.4	318,530	1.3	32,271	10.1
繰出金	2,547,291	10.5	2,515,662	9.9	31,629	1.3
計	24,330,570	100.0	25,315,160	100.0	△ 984,590	△ 3.9

※区分は、地方財政状況調査（決算統計）の例による。（資料 主要施策成果報告書）

義務的経費は、11,225,349千円で、前年度に比べ433,174千円(4.0%)の増となっています。なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は、46.1%で前年度に比べ3.5ポイント上回っています。

義務的経費のうち人件費の増の主な理由は、総務費における時間外勤務手当が増加したことによるものです。

義務的経費のうち扶助費の増の主な理由は、子育てのための施設等利用給付費負担金の皆増によるものです。

義務的経費のうち公債費の減の主な理由は、高利率の償還が進んだことによるものです。

投資的経費は、2,933,117千円で、前年度に比べ1,475,241千円(33.5%)の減となっています。これは主に、文化会館改修工事及び霞ヶ丘線整備工事の皆減によるものです。なお、歳出総額に占める投資的経費の割合は、12.1%で前年度に比べ5.3ポイント下回っています。

その他の経費は、10,172,104千円で、前年度に比べ57,477千円(0.6%)の増となっています。なお、歳出総額に占めるその他の経費の割合は、41.8%で前年度に比べ1.8ポイント上回っています。

その他の経費のうち物件費の増の主な理由は、戸籍情報システムデータ移行委託料及び戸籍情報システム更新委託料の増によるものです。

その他の経費のうち補助費等の増の主な理由は、プレミアム付商品券事業に係る商品券換金交付金の皆増によるものです。

その他の経費のうち積立金の減の主な理由は、公共施設整備基金積立金の減によるものです。

イ 人件費

科目別（款別）の人件費は、次表のとおりです。

(単位：円、%、人)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	決算額	職員数	決算額	職員数	決算額		職員数
					増減額	増減率	
1 議会費	126,848,741	6	137,596,322	6	△ 10,747,581	△ 7.81	0
2 総務費	1,549,600,394	190	1,529,267,291	193	20,333,103	1.33	△ 3
3 民生費	1,124,527,155	232	1,123,974,994	230	552,161	0.05	2
4 衛生費	330,335,926	47	314,708,976	47	15,626,950	4.97	0
6 農林水産業費	56,042,226	7	59,425,574	9	△ 3,383,348	△ 5.69	△ 2
7 商工費	46,971,222	7	34,804,816	5	12,166,406	34.96	2
8 土木費	282,459,110	40	284,492,426	39	△ 2,033,316	△ 0.71	1
9 消防費	646,159,488	89	635,724,337	85	10,435,151	1.64	4
10 教育費	410,205,317	72	412,629,361	75	△ 2,424,044	△ 0.59	△ 3
計	4,573,149,579	690	4,532,624,097	689	40,525,482	0.89	1

※ この人件費は、特別職及び一般職の給料、職員手当等及び共済費並びに非常勤嘱託員等の報酬及び共済費です。なお、議会費には、議員期末手当及び議員共済組合負担金を含みます。

人件費の決算額は、4,573,149,579円で、前年度に比べ40,525,482円(0.89%)の増となっています。

職員数は、690人で、前年度に比べ1人の増となっています。一般職が2人減、再任用職が3人増となっています。

歳出科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	247,701,000	245,290,481	0	2,410,519	99.03
30	260,351,000	258,650,309	0	1,700,691	99.35
増減	△ 12,650,000	△ 13,359,828	0	709,828	△ 0.32

議会費の支出済額は、245,290,481円で、前年度に比べ13,359,828円(5.17%)の減となっています。

款 2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,460,539,000	3,374,819,428	0	85,719,572	97.52
30	3,819,722,000	3,729,408,506	0	90,313,494	97.64
増減	△ 359,183,000	△ 354,589,078	0	△ 4,593,922	△ 0.12

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	2,686,724,022	3,164,338,537	△ 477,614,515	△ 15.09
2 徴税費	379,865,482	367,866,516	11,998,966	3.26
3 戸籍住民基本台帳費	186,845,393	119,984,427	66,860,966	55.72
4 選挙費	93,014,710	45,274,605	47,740,105	105.45
5 統計調査費	2,197,500	5,566,981	△ 3,369,481	△ 60.53
6 監査委員費	26,172,321	26,377,440	△ 205,119	△ 0.78
計	3,374,819,428	3,729,408,506	△ 354,589,078	△ 9.51

総務費の支出済額は、3,374,819,428円で、前年度に比べ354,589,078円(9.51%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 総務管理費は、前年度に比べ477,614,515円(15.09%)の減となっています。これは主に、財政管理費の基金積立金事業及び財産管理費の公有財産管理運用事業の減によるものです。

項3 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ66,860,966円(55.72%)の増となっています。これは主に、戸籍住民基本台帳費の戸籍事務事業の増によるものです。

項4 選挙費は、前年度に比べ47,740,105円(105.45%)の増となっています。これは主に、参議院議員選挙事務の皆増及び市議会議員選挙費の増によるものです。

項5 統計調査費は、前年度に比べ3,369,481円(60.53%)の減となっています。これは主に、基幹統計調査費の減によるものです。

款3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	10,235,073,000	9,961,571,355	0	273,501,645	97.33
30	9,833,055,000	9,559,340,613	0	273,714,387	97.22
増減	402,018,000	402,230,742	0	△ 212,742	0.11

不用額は、273,501,645円で、その主なものは、項1 社会福祉費の介護保険特別会計繰出金、福祉医療費及び国民健康保険特別会計繰出金の残になります。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	5,135,600,662	4,871,073,606	264,527,056	5.43
2 児童福祉費	4,388,010,633	4,254,424,661	133,585,972	3.14
3 生活保護費	422,715,003	416,162,430	6,552,573	1.57
4 国民年金費	15,195,057	17,679,916	△ 2,484,859	△ 14.05
5 災害救助費	50,000	0	50,000	-
計	9,961,571,355	9,559,340,613	402,230,742	4.21

民生費の支出済額は9,961,571,355円で、前年度に比べ402,230,742円(4.21%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 社会福祉費は、前年度に比べ264,527,056円(5.43%)の増となっています。これは主に、障害者福祉費の障害福祉サービス事業の増によるものです。

項2 児童福祉費は、前年度に比べ133,585,972円(3.14%)の増となっています。これは主に、子ども・子育て支援費の特定教育・保育実施事業の増によるものです。

項4 国民年金費は、前年度に比べ2,484,859円(14.05%)の減となっています。これは主に、国民年金システム改修委託料の皆減によるものです。

款4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,134,003,000	2,093,652,360	495,000	39,855,640	98.11
30	2,009,303,000	1,969,965,856	0	39,337,144	98.04
増減	124,700,000	123,686,504	495,000	518,496	0.07

翌年度繰越額は、繰越明許費495,000円で、その内容は次のとおりです。

健康情報システム改修事業 495,000円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,267,850,372	1,160,077,091	107,773,281	9.29
2 清掃費	813,201,488	809,888,765	3,312,723	0.41
3 上水道費	12,600,500	0	12,600,500	-
計	2,093,652,360	1,969,965,856	123,686,504	6.28

衛生費の支出済額は、2,093,652,360円で、前年度に比べ123,686,504円(6.28%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1保健衛生費は、前年度に比べ107,773,281円(9.29%)の増となっています。これは主に、保健衛生総務費の公立陶生病院組合負担金の増によるものです。

項3上水道費は、水道事業会計繰出金で、前年度に比べ12,600,500円の皆増となっています。

款5 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	92,658,000	92,230,470	0	427,530	99.54
30	75,313,000	75,054,494	0	258,506	99.66
増減	17,345,000	17,175,976	0	169,024	△ 0.12

労働費の支出済額は、92,230,470円で、前年度に比べ17,175,976円(22.88%)の増となっています。これは主に、勤労者等福祉施設管理費の東部市民センター・勤労福祉会館運営事業の増によるものです。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	165,341,000	142,635,854	12,100,000	10,605,146	86.27
30	164,979,000	161,199,020	0	3,779,980	97.71
増減	362,000	△ 18,563,166	12,100,000	6,825,166	△ 11.44

翌年度繰越額は、繰越明許費12,100,000円で、その内容は次のとおりです。

大森池整備事業 12,100,000円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	120,979,169	133,065,340	△ 12,086,171	△ 9.08
2 林業費	21,656,685	28,133,680	△ 6,476,995	△ 23.02
計	142,635,854	161,199,020	△ 18,563,166	△ 11.52

農林水産業費の支出済額は、142,635,854円で、前年度に比べ18,563,166円(11.52%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 農業費は、前年度に比べ12,086,171円(9.08%)の減となっています。これは主に、農地費の農業用施設維持管理事業の減によるものです。

項2 林業費は、前年度に比べ6,476,995円(23.02%)の減となっています。これは主に、自然保全費の全国植樹祭推進事務の減によるものです。

款7 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	500,171,000	449,436,542	0	50,734,458	89.86
30	295,669,000	287,426,531	4,547,000	3,695,469	97.21
増減	204,502,000	162,010,011	△ 4,547,000	47,038,989	△ 7.35

商工費の支出済額は、449,436,542円で、前年度に比べ162,010,011円(56.37%)の増となっています。これは主に、プレミアム付商品券事業費の皆増によるものです。

款8 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,783,203,760	2,750,528,731	0	32,675,029	98.83
30	2,990,617,786	2,953,536,093	14,670,760	22,410,933	98.76
増減	△ 207,414,026	△ 203,007,362	△ 14,670,760	10,264,096	0.07

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	121,211,925	116,351,204	4,860,721	4.18
2 道路橋梁費	322,924,013	395,228,027	△ 72,304,014	△ 18.29
3 河川費	136,515,460	80,944,652	55,570,808	68.65
4 都市計画費	2,163,233,264	2,332,331,904	△ 169,098,640	△ 7.25
5 住宅費	6,644,069	28,680,306	△ 22,036,237	△ 76.83
計	2,750,528,731	2,953,536,093	△ 203,007,362	△ 6.87

土木費の支出済額は、2,750,528,731円で、前年度に比べ203,007,362円(6.87%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項2 道路橋梁費は、前年度に比べ72,304,014円(18.29%)の減となっています。これは主に、道路維持費の幹線道路補修事業及び道路新設改良費の生活道路改良事業の減によるものです。

項3 河川費は、前年度に比べ55,570,808円(68.65%)の増となっています。これは、石原川改修工事の増によるものです。

項4 都市計画費は、前年度に比べ169,098,640円(7.25%)の減となっています。これは主に、街路事業費の霞ヶ丘線整備事業の皆減によるものです。

項5 住宅費は、前年度に比べ22,036,237円(76.83%)の減となっています。これは、市営旭ヶ丘住宅外壁改修工事の皆減によるものです。

款9 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	835,854,000	812,603,368	2,453,000	20,797,632	97.22
30	798,856,000	781,917,351	0	16,938,649	97.88
増減	36,998,000	30,686,017	2,453,000	3,858,983	△ 0.66

消防費の支出済額は、812,603,368円で、前年度に比べ30,686,017円(3.92%)の増となっています。これは主に、常備消防費の人件費及び非常備消防費の消防団活動・運営事業の増によるものです。

翌年度繰越額は、事故繰越し2,453,000円で、その内容は次のとおりです。

分団車庫改修事業	968,000円
被害想定基礎データ更新事業	1,485,000円

款10 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,049,434,000	2,821,238,705	1,088,100,000	140,095,295	69.67
30	4,836,302,400	3,928,298,189	859,172,000	48,832,211	81.23
増減	△ 786,868,400	△ 1,107,059,484	228,928,000	91,263,084	△ 11.56

翌年度繰越額は、繰越明許費1,088,100,000円で、その内容は次のとおりです。

渋川小学校トイレ改修事業(小学校費)	59,000,000円
体育館等トイレ改修事業(小学校費)	43,200,000円
校内通信ネットワーク整備事業(小学校費)	271,100,000円

旭中学校大規模改造事業（中学校費）	569,100,000円
体育館等トイレ改修事業（中学校費）	26,600,000円
校内通信ネットワーク整備事業（中学校費）	104,800,000円
給食配送車購入事業	14,300,000円

不用額は、140,095,295円で、その主なものは、項3中学校費の旭中学校大規模改造工事（繰越明許費）の残になります。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	572,811,815	567,001,253	5,810,562	1.02
2 小学校費	699,886,165	999,135,371	△ 299,249,206	△ 29.95
3 中学校費	645,228,413	177,644,543	467,583,870	263.21
4 給食センター費	552,791,346	572,193,517	△ 19,402,171	△ 3.39
5 社会教育費	250,776,112	1,515,240,460	△ 1,264,464,348	△ 83.45
6 保健体育費	99,744,854	97,083,045	2,661,809	2.74
計	2,821,238,705	3,928,298,189	△ 1,107,059,484	△ 28.18

教育費の支出済額は、2,821,238,705円で、前年度に比べ1,107,059,484円(28.18%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項2小学校費は、前年度に比べ299,249,206円(29.95%)の減となっています。これは主に、学校管理費の小学校施設整備事業の減によるものです。

項3中学校費は、前年度に比べ467,583,870円(263.21%)の増となっています。これは主に、学校管理費の中学校施設整備事業の増によるものです。

項5社会教育費は、前年度に比べ1,264,464,348円(83.45%)の減となっています。これは主に、文化会館費の文化会館改修事業の皆減によるものです。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,100,000	0	0	1,100,000	-
30	1,100,000	0	0	1,100,000	-
増減	0	0	0	0	-

款12 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,536,812,000	1,536,046,615	0	765,385	99.95
30	1,565,886,000	1,563,945,405	0	1,940,595	99.88
増減	△ 29,074,000	△ 27,898,790	0	△ 1,175,210	0.07

公債費の支出済額は、1,536,046,615円で、前年度に比べ27,898,790円(1.78%)の減となっています。これは、高利率の償還が進んだことによるものです。

款13 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	52,494,000	50,516,443	0	1,977,557	96.23
30	46,454,000	46,417,745	0	36,255	99.92
増減	6,040,000	4,098,698	0	1,941,302	△ 3.69

諸支出金の支出済額は、50,516,443円で、前年度に比べ4,098,698円(8.83%)の増となっています。これは主に、国県支出金等返納金の増によるものです。

款14 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	執行率
元	51,269,000	13,069,000	38,200,000	25.49
30	51,297,000	37,510,000	13,787,000	73.12
増減	△ 28,000	△ 24,441,000	24,413,000	△ 47.63

充用額は、13,069,000円で、前年度に比べ24,441,000円(65.16%)の減となっています。

充用額の内訳

(単位：円)

充用科目				充用額
款 2	項 1	目 2	節 11	320,000
款 2	項 1	目 3	節 14	21,000
款 2	項 1	目 4	節 13	561,000
款 2	項 1	目 8	節 11	1,528,000
款 2	項 1	目 8	節 13	352,000
款 2	項 1	目 8	節 14	167,000
款 2	項 1	目 8	節 15	1,253,000
款 3	項 1	目 2	節 12	244,000
款 4	項 1	目 2	節 11	452,000
款 4	項 1	目 5	節 11	862,000
款 5	項 1	目 2	節 13	772,000
款 9	項 1	目 1	節 15	349,000
款 9	項 1	目 2	節 5	15,000
款 9	項 1	目 2	節 8	259,000
款 9	項 1	目 4	節 9	595,000
款 9	項 1	目 4	節 11	579,000
款 9	項 1	目 4	節 12	143,000
款 10	項 1	目 3	節 11	77,000
款 10	項 1	目 3	節 12	669,000
款 10	項 3	目 2	節 14	500,000
款 10	項 4	目 1	節 11	505,000
款 10	項 5	目 4	節 15	1,102,000
款 10	項 5	目 6	節 11	451,000
款 10	項 5	目 6	節 13	586,000
款 10	項 6	目 2	節 13	707,000
計				13,069,000

特 別 会 計

4 特別会計

国民健康保険特別会計を始め5特別会計の令和元年度の歳入決算額は13,964,335,929円、歳出決算額は13,720,615,785円となり、予算現額14,317,959,000円に対する収入率は97.53%、執行率は95.83%となっています。また、前年度に比べ、歳入は174,917,606円(1.24%)、歳出は214,387,678円(1.54%)それぞれ減少しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、243,720,144円で、前年度に比べ39,470,072円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源9,873,600円を差し引いた実質収支は、233,846,544円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、29,596,472円の黒字となっています。

特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	14,317,959,000	14,481,842,000	△ 163,883,000	△ 1.13
歳入決算額	13,964,335,929	14,139,253,535	△ 174,917,606	△ 1.24
歳出決算額	13,720,615,785	13,935,003,463	△ 214,387,678	△ 1.54
歳入歳出差引額	243,720,144	204,250,072	39,470,072	19.32
翌年度へ繰り越すべき財源	9,873,600	0	9,873,600	-
実質収支	233,846,544	204,250,072	29,596,472	14.49
単年度収支	29,596,472	△ 420,509,654	450,106,126	-

各特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

令和元年度の歳入決算額は7,001,933,962円、歳出決算額は6,921,687,026円となり、予算現額7,031,229,000円に対する収入率は99.58%、執行率は98.44%となっています。また、前年度に比べ、歳入は311,226,393円(4.26%)、歳出は356,461,138円(4.90%)それぞれ減少しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、80,246,936円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源9,873,600円を差し引いた実質収支は、70,373,336円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、35,361,145円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	7,031,229,000	7,253,176,797	7,001,933,962	31,963,383	219,279,452	99.58	96.54
30	7,522,284,000	7,599,502,489	7,313,160,355	30,282,181	256,059,953	97.22	96.23
増減	△ 491,055,000	△ 346,325,692	△ 311,226,393	1,681,202	△ 36,780,501	2.36	0.31

不納欠損額31,963,383円は、国民健康保険税に係るもので、前年度に比べ1,681,202円(5.55%)の増となっています。これは主に、処分停止後3年経過の国民健康保険税に係るものです。

収入未済額219,279,452円は、国民健康保険税、一般被保険者返納金等に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ36,780,501円(14.36%)の減となっています。これは主に、国民健康保険税に係るものです。

科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,543,174,532	1,627,474,713	△ 84,300,181	△ 5.18
2 使用料及び手数料	2,400	900	1,500	166.67
3 県支出金	4,708,113,056	4,650,951,653	57,161,403	1.23
4 財産収入	46,495	15,998	30,497	190.63
5 繰入金	675,334,223	568,135,262	107,198,961	18.87
6 繰越金	35,012,191	412,037,092	△ 377,024,901	△ 91.50
7 諸収入	39,009,065	54,544,737	△ 15,535,672	△ 28.48
8 国庫支出金	1,242,000	0	1,242,000	-
計	7,001,933,962	7,313,160,355	△ 311,226,393	△ 4.26

款5繰入金の収入済額は、前年度に比べ107,198,961円(18.87%)の増となっています。これは、国民健康保険事業基金繰入金の皆増によるものです。

款7諸収入の収入済額は、前年度に比べ15,535,672円(28.48%)の減となっています。これは主に、一般被保険者延滞金及び一般被保険者第三者納付金の減によるものです。

款8国庫支出金は、国民健康保険制度関係業務事業費補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金で、前年度に比べ1,242,000円の皆増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,031,229,000	6,921,687,026	9,873,600	99,668,374	98.44
30	7,522,284,000	7,278,148,164	0	244,135,836	96.75
増減	△ 491,055,000	△ 356,461,138	9,873,600	△ 144,467,462	1.69

翌年度繰越額は、繰越明許費9,873,600円で、住民情報システム改修事業に係るものです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	114,263,148	123,688,725	△ 9,425,577	△ 7.62
2 保険給付費	4,622,184,506	4,562,978,309	59,206,197	1.30
3 国民健康保険事業費納付金	2,092,812,686	2,136,019,662	△ 43,206,976	△ 2.02
4 保健事業費	84,433,746	83,902,051	531,695	0.63
5 基金積立金	46,495	226,127,998	△ 226,081,503	△ 99.98
6 公債費	0	0	0	-
7 諸支出金	7,946,445	145,431,419	△ 137,484,974	△ 94.54
8 予備費	0	0	0	-
計	6,921,687,026	7,278,148,164	△ 356,461,138	△ 4.90

款5基金積立金は、前年度に比べ226,081,503円(99.98%)の減となっています。これは、平成30年度に繰越余剰金を積み立てたことによるものです。

款7諸支出金は、前年度に比べ137,484,974円(94.54%)の減となっています。これは主に、国県支出金等返納金（国保特会）の減によるものです。

(2) 土地取得特別会計

令和元年度の歳入決算額は191,813,482円、歳出決算額は191,813,482円となり、予算現額191,815,000円に対する収入率及び執行率は共に100.00%となっています。また、前年度に比べ、歳入歳出共に152,220,259円(44.25%)減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び単年度収支は、いずれも0円となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	191,815,000	191,813,482	191,813,482	0	0	100.00	100.00
30	344,204,000	344,033,741	344,033,741	0	0	99.95	100.00
増減	△ 152,389,000	△ 152,220,259	△ 152,220,259	0	0	0.05	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	17,536	4,910,292	△ 4,892,756	△ 99.64
2 繰入金	188,980,476	272,685,961	△ 83,705,485	△ 30.70
3 繰越金	0	0	0	-
4 諸収入	2,815,470	66,437,488	△ 63,622,018	△ 95.76
計	191,813,482	344,033,741	△ 152,220,259	△ 44.25

款1 財産収入の収入済額は、前年度に比べ4,892,756円(99.64%)の減となっています。これは主に、土地売払収入の皆減によるものです。

款2 繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ83,705,485円(30.70%)の減となっています。

款4 諸収入は、土地開発基金借入金で、前年度に比べ63,622,018円(95.76%)の減となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	191,815,000	191,813,482	0	1,518	100.00
30	344,204,000	344,033,741	0	170,259	99.95
増減	△ 152,389,000	△ 152,220,259	0	△ 168,741	0.05

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土地取得費	2,815,470	66,437,488	△ 63,622,018	△ 95.76
2 土地開発基金費	1,145,618	101,136,547	△ 99,990,929	△ 98.87
3 公債費	187,852,394	171,557,879	16,294,515	9.50
4 諸支出金	0	4,901,827	△ 4,901,827	-
計	191,813,482	344,033,741	△ 152,220,259	△ 44.25

款1 土地取得費の支出済額は、前年度に比べ63,622,018円(95.76%)の減となっています。これは、公共用地先行取得費の減によるものです。

款2 土地開発基金費の支出済額は、前年度に比べ99,990,929円(98.87%)の減となっています。これは、土地開発基金繰出金の減によるものです。

款3 公債費の支出済額は、前年度に比べ16,294,515円(9.50%)の増となっています。これは主に、償還元金の増によるものです。

款4 諸支出金は、土地開発基金償還金で、前年度に比べ4,901,827円の皆減となっています。

(3) 旭平和墓園事業特別会計

令和元年度の歳入決算額は125,610,127円、歳出決算額は124,495,226円となり、予算現額126,053,000円に対する収入率は99.65%、執行率は98.76%となっています。また、前年度に比べ、歳入は98,121,018円(356.95%)、歳出は98,140,845円(372.39%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、1,114,901円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、19,827円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	126,053,000	125,610,127	125,610,127	0	0	99.65	100.00
30	27,489,000	27,489,109	27,489,109	0	0	100.00	100.00
増減	98,564,000	98,121,018	98,121,018	0	0	△ 0.35	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 事業収入	12,101,000	15,055,000	△ 2,954,000	△ 19.62
2 財産収入	18,199	17,982	217	1.21
3 繰入金	62,556,200	11,340,000	51,216,200	451.64
4 繰越金	1,134,728	1,076,127	58,601	5.45
5 市債	49,800,000	0	49,800,000	-
計	125,610,127	27,489,109	98,121,018	356.95

款3繰入金の収入済額は、前年度に比べ51,216,200円(451.64%)の増となっています。これは、基金繰入金の増によるものです。

款5市債は、墓園事業債で、前年度に比べ49,800,000円の皆増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	126,053,000	124,495,226	0	1,557,774	98.76
30	27,489,000	26,354,381	0	1,134,619	95.87
増減	98,564,000	98,140,845	0	423,155	2.89

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	44,067,626	26,354,381	17,713,245	67.21
2 予備費	0	0	0	-
3 墓園事業費	80,427,600	0	80,427,600	-
計	124,495,226	26,354,381	98,140,845	372.39

款1総務費の支出済額は、前年度に比べ17,713,245円(67.21%)の増となっています。これは、旭平和墓園運営事業の増によるものです。

款3墓園事業費は、旭平和墓園整備事業で、前年度に比べ80,427,600円の皆増となっています。

(4) 介護保険特別会計

令和元年度の歳入決算額は5,436,964,065円、歳出決算額は5,280,552,158円となり、予算現額5,751,461,000円に対する収入率は94.53%、執行率は91.81%となっています。また、前年度に比べ、歳入は157,959,035円(2.99%)、歳出は163,619,581円(3.20%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、156,411,907円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、5,660,546円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	5,751,461,000	5,455,007,765	5,436,964,065	5,895,900	12,147,800	94.53	99.67
30	5,408,830,000	5,299,171,830	5,279,005,030	6,431,200	13,735,600	97.60	99.62
増減	342,631,000	155,835,935	157,959,035	△ 535,300	△ 1,587,800	△ 3.07	0.05

不納欠損額5,895,900円は、介護保険料の時効完成によるものです。

収入未済額12,147,800円は、介護保険料に係るものです。

科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,295,326,100	1,309,130,800	△ 13,804,700	△ 1.05
2 使用料及び手数料	70,000	130,000	△ 60,000	△ 46.15
3 国庫支出金	1,054,739,193	1,046,572,099	8,167,094	0.78
4 支払基金交付金	1,292,475,575	1,243,754,000	48,721,575	3.92
5 県支出金	704,346,521	682,298,951	22,047,570	3.23
6 財産収入	53,854	38,525	15,329	39.79
7 寄附金	0	0	0	-
8 繰入金	925,762,981	792,268,284	133,494,697	16.85
9 繰越金	162,072,453	204,044,707	△ 41,972,254	△ 20.57
10 諸収入	2,117,388	767,664	1,349,724	175.82
計	5,436,964,065	5,279,005,030	157,959,035	2.99

款4支払基金交付金の収入済額は、前年度に比べ48,721,575円(3.92%)の増となっています。これは主に、現年度分介護給付費交付金の増によるものです。

款5県支出金の収入済額は、前年度に比べ22,047,570円(3.23%)の増となっています。これは主に、現年度分介護給付費負担金の増によるものです。

款8繰入金の収入済額は、前年度に比べ133,494,697円(16.85%)の増となっています。これは主に、介護給付費準備基金繰入金の増によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	5,751,461,000	5,280,552,158	0	470,908,842	91.81
30	5,408,830,000	5,116,932,577	0	291,897,423	94.60
増減	342,631,000	163,619,581	0	179,011,419	△ 2.79

不用額は、470,908,842円で、その主なものは、款2保険給付費項1介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費負担金の残になります。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	166,454,693	143,407,658	23,047,035	16.07
2 保険給付費	4,585,851,473	4,420,662,605	165,188,868	3.74
3 地域支援事業費	354,389,404	326,488,836	27,900,568	8.55
4 基金積立金	104,087,000	185,253,000	△ 81,166,000	△ 43.81
5 公債費	0	0	0	-
6 諸支出金	69,769,588	41,120,478	28,649,110	69.67
計	5,280,552,158	5,116,932,577	163,619,581	3.20

款1総務費の支出済額は、前年度に比べ23,047,035円(16.07%)の増となっています。これは主に、人件費の増によるものです。

款2保険給付費の支出済額は、前年度に比べ165,188,868円(3.74%)の増となっています。これは、介護保険給付事業の増によるものです。

款3地域支援事業費の支出済額は、前年度に比べ27,900,568円(8.55%)の増となっています。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業の増によるものです。

款4基金積立金の支出済額は、前年度に比べ81,166,000円(43.81%)の減となっています。これは、介護給付費準備基金積立金の減によるものです。

款6諸支出金の支出済額は、前年度に比べ28,649,110円(69.67%)の増となっています。これは主に、国県支出金等返納金（介護保険特別会計）の増によるものです。

(5) 後期高齢者医療特別会計

令和元年度の歳入決算額は1,208,014,293円、歳出決算額は1,202,067,893円となり、予算現額1,217,401,000円に対する収入率は99.23%、執行率は98.74%となっています。また、前年度に比べ、歳入は32,448,993円(2.76%)、歳出は32,533,293円(2.78%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、5,946,400円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、84,300円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,217,401,000	1,212,324,093	1,208,014,293	1,868,900	2,440,900	99.23	99.64
30	1,179,035,000	1,178,865,200	1,175,565,300	217,600	3,082,300	99.71	99.72
増減	38,366,000	33,458,893	32,448,993	1,651,300	△ 641,400	△ 0.48	△ 0.08

不納欠損額1,868,900円は、後期高齢者医療保険料の時効完成によるものです。

収入未済額2,440,900円は、後期高齢者医療保険料に係るものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,030,680,900	993,940,500	36,740,400	3.70
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 寄附金	0	0	0	-
4 繰入金	170,846,993	173,196,100	△ 2,349,107	△ 1.36
5 繰越金	6,030,700	7,601,800	△ 1,571,100	△ 20.67
6 諸収入	455,700	826,900	△ 371,200	△ 44.89
計	1,208,014,293	1,175,565,300	32,448,993	2.76

款1 保険料の収入済額は、前年度に比べ36,740,400円(3.70%)の増となっています。これは主に、現年度分特別徴収保険料の増によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,217,401,000	1,202,067,893	0	15,333,107	98.74
30	1,179,035,000	1,169,534,600	0	9,500,400	99.19
増減	38,366,000	32,533,293	0	5,832,707	△ 0.45

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	21,878,982	30,315,437	△ 8,436,455	△ 27.83
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,179,706,011	1,138,406,263	41,299,748	3.63
3 諸支出金	482,900	812,900	△ 330,000	△ 40.60
計	1,202,067,893	1,169,534,600	32,533,293	2.78

款2 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は、前年度に比べ41,299,748円(3.63%)の増となっています。これは、保険料収納金及び保険基盤安定制度負担金の増によるものです。

財 產

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,574,153.60	△ 5,977.06	1,568,176.54
普通財産	327,250.04	6,559.18	333,809.22
合 計	1,901,403.64	582.12	1,901,985.76

土地の決算年度末現在高は、1,901,985.76平方メートルで、前年度に比べ582.12平方メートルの増となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

本庁舎（市役所）	558.61㎡減
公共用財産（ため池）	6,561.69㎡減
公共用財産（緑地等）	1,113.60㎡増

普通財産の増減は、次のとおりです。

雑種地・原野	6,679.51㎡増
宅地	120.33㎡減

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	171,533.34	18.00	171,551.34
普通財産	18,368.00	0.00	18,368.00
合 計	189,901.34	18.00	189,919.34

建物の決算年度末現在高は、189,919.34平方メートルで、前年度に比べ18.00平方メートルの増となっています。

行政財産の増は、次のとおりです。

公共用財産（都市公園）	18.00㎡増
-------------	---------

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,580,000	0	28,580,000

株券については、本年度の増減がなく、有価証券の決算年度末現在高は、28,580,000円となっています。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	3,100,000	0	3,100,000
出 捐 金	5,440,000	△ 1,410,000	4,030,000
合 計	8,540,000	△ 1,410,000	7,130,000

出資による権利は、(公財)魚アラ処理公社出損金が皆減し、決算年度末現在高は、7,130,000円となっています。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	494	7	501

物品(取得価格50万円以上)の決算年度末現在高は、501点で、前年度に比べ7点の増となっています。

(3) 基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	407,247,221	1,145,618	408,392,839
旭平和墓園管理基金	181,501,025	△ 59,844,200	121,656,825
財政調整基金	1,743,253,348	△ 163,922,189	1,579,331,159
緑化推進基金	72,696,252	△ 13,204,473	59,491,779
公共施設整備基金	1,110,139,195	128,968,993	1,239,108,188
減債基金	11,150,621	1,115	11,151,736
地域福祉基金	85,667,276	100,000	85,767,276
国民健康保険事業基金	437,666,122	△ 121,595,505	316,070,617
介護給付費準備基金	533,365,000	4,087,000	537,452,000
文化振興基金	9,096,078	120,244	9,216,322
まちづくり応援基金	2,122,178	2,665,913	4,788,091
計	4,593,904,316	△ 221,477,484	4,372,426,832

基金の決算年度末現在高は、4,372,426,832円で、前年度に比べ221,477,484円の減となっています。これは主に、公共施設整備基金が増加したものの、財政調整基金及び国民健康保険事業基金の減によるものです。

基金運用狀況

令和元年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和元年度尾張旭市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年7月22日まで

3 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用を示す書類をもとに、計数の正確性を関係諸帳簿、証書類の照合等、検算を行うとともに、基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されたかについて審査しました。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づいて適正に執行され、計数も正確であると認められました。

5 審査の概要

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	232,139,868 (2,811.29㎡)	2,815,470 (861.00㎡)	234,955,338 (3,672.29㎡)
現金・預金	175,107,353	△ 1,669,852	173,437,501
合 計	407,247,221	1,145,618	408,392,839

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されているもので、本年度末の現在高は408,392,839円で、前年度に比べ1,145,618円の増となっています。

む

す

び

む す び

普通会計における財政指標を見ると、実質収支比率は 4.0%で望ましいとされる水準を維持しています。財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、0.926、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 90.5%、公債費比率は 4.9%となっています。いずれの指標も、ここ数年の推移に大きな変動は認められませんが、今後もこれらの指標の推移には十分注意を払い、より一層の効率的な財政運営に努められるよう、望みます。

市税収入は、個人市民税、法人市民税が減少したものの、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税の増加により、前年度から全体で約 7,600 万円の増収となっています。市税全体の収納率は 98.38%で、前年度を 0.18 ポイント上回り、収入未済額も約 3,000 万円減少しています。収納率は、収納部門における早期の収納対策の成果により、平成 21 年度以降着実に上昇しており、この収納対策が継続的に実行されていることの成果として評価できます。引き続き、負担の公平性及び財源確保の観点から、納税義務者に対しては制度への理解を求め、未納対策を行ってください。

一方、歳出では、義務的経費の割合は 46.1%と、前年度から 3.5 ポイント上回っていますが、ほぼ横ばいの状況が続いています。投資的経費の割合は 12.1%と、前年度から 5.3 ポイント下回っています。これは、前年度の大規模工事等による一時的な予算措置が終了し、平年並みの決算額となったものといえます。今後は、人件費及び扶助費の増加が見込まれるため、財政の硬直化が進行しないよう、健全な財政運営に努めてください。

審査は、本市監査基準に従い、関係書類等審査とともに、全課等を対象にヒアリングを実施しました。全般的に職員の誠実な取組みにより適正に事務が遂行されており、決算の状況は歳入、歳出ともに適正であったと認められました。その中で気付いた点については、以下のとおりです。

一点目は、予備費充用及び予算流用の例が相当数見られました。これらは時宜に合わせた柔軟な予算運用とみることも出来ますが、例外的措置であり、そのための事務も発生します。予算編成段階における課題も含め、様々な視点から検討に努めて下さい。

二点目は、各種計画策定等事業についてです。最近では自治体に計画策定を求める法令が増え、計画案作成に伴う業務の一部を委託する例が多くなっています。計画策定等に当たっては、策定主体と委託事業者との効果的な連携・情報共有を図って、計画内容の充実に努めて

下さい。

今後は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響、さらに経済社会全体への影響も危惧されると思いますが、現段階での将来予測は困難と言わざるを得ません。

こうした状況下ではあっても、本市の課題として、今後増大が予想される社会保障関連費に加え、老朽化に伴う公共施設の維持・更新事業があり、そのための財源確保が必要となります。財政運営に当たっては、財源の適切な配分による効率化の徹底はもとより、新たな財源確保に向けた研究、検討を重ねるなど、更なる財政の健全化を目指す必要があります。職員一人一人が責任を持って職務に専念し、市民福祉の向上と市政の発展に尽力されることを望みます。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	歳入歳出純計決算総括表	4 4
資料 2	実質収支年度比較表	4 6
資料 3	一般会計款別決算年度比較表（歳入）	4 8
資料 4	一般会計款別決算年度比較表（歳出）	5 0
資料 5	市税決算年度比較表	5 2
資料 6	特別会計款別決算年度比較表（歳入）	5 4
資料 7	特別会計款別決算年度比較表（歳出）	5 6
資料 8	各会計収支実績及び資金運用状況	5 8
資料 9	市債の推移	6 0

歳入歳出純計

区分	歳入					
	総額		繰入金 ②	差引純歳入額		
	①	構成比		③=①-②	構成比	
一般会計	25,215,757,723	64.36%	0	25,215,757,723	67.35%	
特別会計	13,964,335,929	35.64%	1,739,282,673	12,225,053,256	32.65%	
内 訳	国民健康保険	7,001,933,962	17.87%	553,692,223	6,448,241,739	17.22%
	土地取得	191,813,482	0.49%	188,980,476	2,833,006	0.01%
	旭平和墓園事業	125,610,127	0.32%	0	125,610,127	0.34%
	介護保険	5,436,964,065	13.88%	825,762,981	4,611,201,084	12.32%
	後期高齢者医療	1,208,014,293	3.08%	170,846,993	1,037,167,300	2.77%
計	39,180,093,652	100.00%	1,739,282,673	37,440,810,979	100.00%	

他会計繰出・繰入年度比較表

繰出会計	繰入会計	繰出(繰入)額		
		令和元年度	平成30年度	
一般会計	特別会計	1,739,282,673	1,772,065,607	
	内 訳	国民健康保険	553,692,223	568,135,262
		土地取得	188,980,476	272,685,961
		旭平和墓園事業	0	3,780,000
		介護保険	825,762,981	754,268,284
		後期高齢者医療	170,846,993	173,196,100
特別会計	一般会計	0	0	
内 訳		国民健康保険	0	0
		土地取得	0	0
		旭平和墓園事業	0	0
		介護保険	0	0
		後期高齢者医療	0	0
計		1,739,282,673	1,772,065,607	

決算総括表

(単位：円)

歳		出			差引過・不足(△)額	
総額 ①	構成比	繰出金 ②	差引純歳出額		総計額 ③-①	純計額 ④-②
			⑤=①-②	構成比		
24,330,570,352	63.94%	1,739,282,673	22,591,287,679	62.21%	885,187,371	2,624,470,044
13,720,615,785	36.06%	0	13,720,615,785	37.79%	243,720,144	△ 1,495,562,529
6,921,687,026	18.19%	0	6,921,687,026	19.06%	80,246,936	△ 473,445,287
191,813,482	0.50%	0	191,813,482	0.53%	0	△ 188,980,476
124,495,226	0.33%	0	124,495,226	0.34%	1,114,901	1,114,901
5,280,552,158	13.88%	0	5,280,552,158	14.54%	156,411,907	△ 669,351,074
1,202,067,893	3.16%	0	1,202,067,893	3.31%	5,946,400	△ 164,900,593
38,051,186,137	100.00%	1,739,282,673	36,311,903,464	100.00%	1,128,907,515	1,128,907,515

(単位：円)

前年度比較 増・減(△)	対前年度比
△ 32,782,934	98.15%
△ 14,443,039	97.46%
△ 83,705,485	69.30%
△ 3,780,000	—
71,494,697	109.48%
△ 2,349,107	98.64%
0	—
0	—
0	—
0	—
0	—
0	—
△ 32,782,934	98.15%

実質収支

区 分		年度等	歳入決算額	歳出決算額	
一般会計		令和元年度	25,215,757,723	24,330,570,352	
		平成30年度	25,899,791,188	25,315,160,112	
		増 減	△ 684,033,465	△ 984,589,760	
特別会計		令和元年度	13,964,335,929	13,720,615,785	
		平成30年度	14,139,253,535	13,935,003,463	
		増 減	△ 174,917,606	△ 214,387,678	
内 訳	国民健康保険	令和元年度	7,001,933,962	6,921,687,026	
		平成30年度	7,313,160,355	7,278,148,164	
		増 減	△ 311,226,393	△ 356,461,138	
	土地取得	令和元年度	191,813,482	191,813,482	
		平成30年度	344,033,741	344,033,741	
		増 減	△ 152,220,259	△ 152,220,259	
	旭平和墓園事業	令和元年度	125,610,127	124,495,226	
		平成30年度	27,489,109	26,354,381	
		増 減	98,121,018	98,140,845	
	介護保険	令和元年度	5,436,964,065	5,280,552,158	
		平成30年度	5,279,005,030	5,116,932,577	
		増 減	157,959,035	163,619,581	
	後期高齢者医療	令和元年度	1,208,014,293	1,202,067,893	
		平成30年度	1,175,565,300	1,169,534,600	
		増 減	32,448,993	32,533,293	
	計		令和元年度	39,180,093,652	38,051,186,137
			平成30年度	40,039,044,723	39,250,163,575
			増 減	△ 858,951,071	△ 1,198,977,438

(注) 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

年度比較表

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
885,187,371	284,900,000	600,287,371	35,197,055
584,631,076	19,540,760	565,090,316	△ 103,533,278
300,556,295	265,359,240	35,197,055	138,730,333
243,720,144	9,873,600	233,846,544	29,596,472
204,250,072	0	204,250,072	△ 420,509,654
39,470,072	9,873,600	29,596,472	450,106,126
80,246,936	9,873,600	70,373,336	35,361,145
35,012,191	0	35,012,191	△ 377,024,901
45,234,745	9,873,600	35,361,145	412,386,046
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,114,901	0	1,114,901	△ 19,827
1,134,728	0	1,134,728	58,601
△ 19,827	0	△ 19,827	△ 78,428
156,411,907	0	156,411,907	△ 5,660,546
162,072,453	0	162,072,453	△ 41,972,254
△ 5,660,546	0	△ 5,660,546	36,311,708
5,946,400	0	5,946,400	△ 84,300
6,030,700	0	6,030,700	△ 1,571,100
△ 84,300	0	△ 84,300	1,486,800
1,128,907,515	294,773,600	834,133,915	64,793,527
788,881,148	19,540,760	769,340,388	△ 524,042,932
340,026,367	275,232,840	64,793,527	588,836,459

一般会計款別決算

科 目	令和元年度				
	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
1 市税	12,413,200,000	12,741,646,447	12,535,785,580	100.99%	98.38%
2 地方譲与税	181,200,000	176,203,017	176,203,017	97.24%	100.00%
3 利子割交付金	14,000,000	12,700,000	12,700,000	90.71%	100.00%
4 配当割交付金	90,000,000	88,293,000	88,293,000	98.10%	100.00%
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	45,563,000	45,563,000	65.09%	100.00%
6 地方消費税交付金	1,330,000,000	1,331,147,000	1,331,147,000	100.09%	100.00%
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	19,187,248	19,187,248	100.99%	100.00%
8 自動車取得税交付金	48,000,000	51,981,766	51,981,766	108.30%	100.00%
9 環境性能割交付金	19,000,000	16,032,000	16,032,000	84.38%	100.00%
10 地方特例交付金	206,227,000	342,985,000	342,985,000	166.31%	100.00%
11 地方交付税	1,022,585,000	1,033,559,000	1,033,559,000	101.07%	100.00%
12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	12,190,000	12,190,000	101.58%	100.00%
13 分担金及び負担金	59,397,000	61,554,671	60,686,571	102.17%	98.59%
14 使用料及び手数料	406,956,000	402,048,855	400,056,905	98.30%	99.50%
15 国庫支出金	3,655,159,000	3,491,394,035	3,215,528,035	87.97%	92.10%
16 県支出金	1,698,449,000	1,651,474,441	1,651,474,441	97.23%	100.00%
17 財産収入	50,679,000	50,602,847	50,602,847	99.85%	100.00%
18 寄附金	9,940,000	30,089,280	30,089,280	302.71%	100.00%
19 繰入金	683,126,000	682,609,000	682,609,000	99.92%	100.00%
20 繰越金	584,630,760	584,631,076	584,631,076	100.00%	100.00%
21 諸収入	974,435,000	929,542,856	914,752,957	93.88%	98.41%
22 市債	2,584,600,000	1,959,700,000	1,959,700,000	75.82%	100.00%
計	26,132,583,760	25,715,134,539	25,215,757,723	96.49%	98.06%

年度比較表（歳入）

（単位：円）

		平成30年度						
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
49.71%	100.61%	12,318,200,000	12,688,477,513	12,459,849,755	101.15%	98.20%	48.11%	101.26%
0.70%	101.19%	181,000,000	174,129,000	174,129,000	96.20%	100.00%	0.67%	101.18%
0.05%	45.08%	28,000,000	28,175,000	28,175,000	100.63%	100.00%	0.11%	103.02%
0.35%	110.04%	90,000,000	80,240,000	80,240,000	89.16%	100.00%	0.31%	85.90%
0.18%	74.99%	60,000,000	60,759,000	60,759,000	101.27%	100.00%	0.23%	67.34%
5.28%	94.83%	1,400,000,000	1,403,661,000	1,403,661,000	100.26%	100.00%	5.42%	102.53%
0.08%	100.45%	19,000,000	19,101,294	19,101,294	100.53%	100.00%	0.07%	99.47%
0.21%	51.76%	86,000,000	100,428,000	100,428,000	116.78%	100.00%	0.39%	109.33%
0.06%	—	0	0	0	—	—	0.00%	—
1.36%	377.29%	90,908,000	90,908,000	90,908,000	100.00%	100.00%	0.35%	119.48%
4.10%	101.32%	1,000,302,000	1,020,113,000	1,020,113,000	101.98%	100.00%	3.94%	107.74%
0.05%	99.63%	14,000,000	12,235,000	12,235,000	87.39%	100.00%	0.05%	96.37%
0.24%	90.13%	70,217,000	68,146,893	67,330,733	95.89%	98.80%	0.26%	96.37%
1.59%	80.72%	492,293,000	498,542,944	495,581,684	100.67%	99.41%	1.91%	100.93%
12.75%	101.35%	3,447,888,219	3,412,201,226	3,172,798,226	92.02%	92.98%	12.25%	96.97%
6.55%	110.74%	1,574,403,000	1,491,373,064	1,491,373,064	94.73%	100.00%	5.76%	105.55%
0.20%	11.76%	425,949,000	430,322,475	430,322,475	101.03%	100.00%	1.66%	207.09%
0.12%	405.40%	7,440,000	7,422,130	7,422,130	99.76%	100.00%	0.03%	123.70%
2.71%	120.18%	567,993,000	567,993,000	567,993,000	100.00%	100.00%	2.19%	96.66%
2.32%	75.24%	777,006,967	777,007,561	777,007,561	100.00%	100.00%	3.00%	101.42%
3.63%	108.54%	835,295,000	857,414,970	842,763,266	100.89%	98.29%	3.25%	89.76%
7.77%	75.44%	3,225,500,000	2,597,600,000	2,597,600,000	80.53%	100.00%	10.03%	155.32%
100.00%	97.36%	26,711,395,186	26,386,251,070	25,899,791,188	96.96%	98.16%	100.00%	105.16%

一般会計款別決算

科 目	令和元年度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する 執行率	支出済額 構成比率
1 議会費	247,701,000	245,290,481	99.03%	1.01%
2 総務費	3,460,539,000	3,374,819,428	97.52%	13.87%
3 民生費	10,235,073,000	9,961,571,355	97.33%	40.94%
4 衛生費	2,134,003,000	2,093,652,360	98.11%	8.61%
5 労働費	92,658,000	92,230,470	99.54%	0.38%
6 農林水産業費	165,341,000	142,635,854	86.27%	0.59%
7 商工費	500,171,000	449,436,542	89.86%	1.85%
8 土木費	2,783,203,760	2,750,528,731	98.83%	11.30%
9 消防費	835,854,000	812,603,368	97.22%	3.34%
10 教育費	4,049,434,000	2,821,238,705	69.67%	11.60%
11 災害復旧費	1,100,000	0	—	—
12 公債費	1,536,812,000	1,536,046,615	99.95%	6.31%
13 諸支出金	52,494,000	50,516,443	96.23%	0.21%
14 予備費	38,200,000	0	—	—
計	26,132,583,760	24,330,570,352	93.10%	100.00%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

支出済額 対前年度比	平成30年度				
	予算現額	支出済額	予算に対する 執行率	支出済額 構成比率	支出済額 対前年度比
94.83%	260,351,000	258,650,309	99.35%	1.02%	99.76%
90.49%	3,819,722,000	3,729,408,506	97.64%	14.73%	119.42%
104.21%	9,833,055,000	9,559,340,613	97.22%	37.76%	100.00%
106.28%	2,009,303,000	1,969,965,856	98.04%	7.78%	100.09%
122.88%	75,313,000	75,054,494	99.66%	0.30%	98.61%
88.48%	164,979,000	161,199,020	97.71%	0.64%	135.38%
156.37%	295,669,000	287,426,531	97.21%	1.14%	106.07%
93.13%	2,990,617,786	2,953,536,093	98.76%	11.67%	92.43%
103.92%	798,856,000	781,917,351	97.88%	3.09%	88.47%
71.82%	4,836,302,400	3,928,298,189	81.23%	15.52%	147.69%
—	1,100,000	0	—	—	—
98.22%	1,565,886,000	1,563,945,405	99.88%	6.18%	92.23%
108.83%	46,454,000	46,417,745	99.92%	0.18%	113.05%
—	13,787,000	0	—	—	—
96.11%	26,711,395,186	25,315,160,112	94.77%	100.00%	106.14%

市 税 決 算

区 分			令和元年度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率
1 市民税	個人	現年課税分	5,407,000,000	5,474,807,981	5,433,306,345 161,035	100.49%	99.24%
		滞納繰越分	31,600,000	123,148,618	42,088,200 0	133.19%	34.18%
		計	5,438,600,000	5,597,956,599	5,475,394,545 161,035	100.68%	97.81%
	法人	現年課税分	550,000,000	581,171,200	579,767,373 0	105.41%	99.76%
		滞納繰越分	1,300,000	7,338,100	1,078,341 0	82.95%	14.70%
		計	551,300,000	588,509,300	580,845,714 0	105.36%	98.70%
	計		5,989,900,000	6,186,465,899	6,056,240,259 161,035	101.11%	97.89%
2 固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,750,000,000	4,797,067,200	4,777,952,730 88,563	100.59%	99.60%
		滞納繰越分	20,500,000	64,928,792	26,261,604 23,691	128.11%	40.41%
		計	4,770,500,000	4,861,995,992	4,804,214,334 112,254	100.71%	98.81%
	国有資産等所在市町村交付金現年課税分		12,000,000	12,003,800	12,003,800 0	100.03%	100.00%
	計		4,782,500,000	4,873,999,792	4,816,218,134 112,254	100.71%	98.81%
3 軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	146,200,000	144,000,800	142,621,560 7,200	97.55%	99.04%
		滞納繰越分	1,100,000	4,934,051	1,339,460 0	121.77%	27.15%
		計	147,300,000	148,934,851	143,961,020 7,200	97.73%	96.66%
	環境性能割現年課税分		1,800,000	2,111,400	2,111,400 0	117.30%	100.00%
	計		149,100,000	151,046,251	146,072,420 7,200	97.97%	96.70%
4 市たばこ税	現年課税分		421,000,000	441,153,864	441,153,864 0	104.79%	100.00%
5 都市計画税	現年課税分		1,066,000,000	1,074,427,500	1,070,214,626 19,837	100.40%	99.61%
	滞納繰越分		4,700,000	14,553,141	5,886,277 5,309	125.24%	40.41%
	計		1,070,700,000	1,088,980,641	1,076,100,903 25,146	100.50%	98.81%
合 計	現年課税分		12,354,000,000	12,526,743,745	12,459,131,698 276,635	100.85%	99.46%
	滞納繰越分		59,200,000	214,902,702	76,653,882 29,000	129.48%	35.66%
	計		12,413,200,000	12,741,646,447	12,535,785,580 305,635	100.99%	98.38%

(注) 収納率 = (収入済額 - 還付未整理金) ÷ 調定額

年度比較表

(単位：円)

		平成30年度						
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額 還付未整理金	予算に対する 収入率	収納率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
43.34%	99.86%	5,400,000,000	5,479,963,556	5,440,980,363 219,546	100.76%	99.28%	43.67%	101.72%
0.34%	96.37%	41,000,000	138,637,552	43,673,318 22,177	106.52%	31.49%	0.35%	75.32%
43.68%	99.83%	5,441,000,000	5,618,601,108	5,484,653,681 241,723	100.80%	97.61%	44.02%	101.44%
4.62%	96.94%	550,000,000	599,665,400	598,085,500 0	108.74%	99.74%	4.80%	116.22%
0.01%	163.11%	1,500,000	7,262,719	661,100 0	44.07%	9.10%	0.01%	45.92%
4.63%	97.01%	551,500,000	606,928,119	598,746,600 0	108.57%	98.65%	4.81%	116.02%
48.31%	99.55%	5,992,500,000	6,225,529,227	6,083,400,281 241,723	101.52%	97.71%	48.82%	102.71%
38.11%	101.52%	4,652,000,000	4,729,038,600	4,706,356,950 23,863	101.17%	99.52%	37.77%	100.27%
0.21%	90.42%	30,000,000	72,917,287	29,043,416 0	96.81%	39.83%	0.23%	68.55%
38.32%	101.45%	4,682,000,000	4,801,955,887	4,735,400,366 23,863	101.14%	98.61%	38.01%	99.99%
0.10%	99.98%	12,000,000	12,006,000	12,006,000 0	100.05%	100.00%	0.10%	99.95%
38.42%	101.45%	4,694,000,000	4,813,961,887	4,747,406,366 23,863	101.14%	98.62%	38.10%	99.99%
1.14%	103.75%	140,700,000	139,215,400	137,466,252 2,000	97.70%	98.74%	1.10%	105.72%
0.01%	94.85%	1,000,000	4,849,243	1,412,225 0	141.22%	29.12%	0.01%	106.35%
1.15%	103.66%	141,700,000	144,064,643	138,878,477 2,000	98.01%	96.40%	1.11%	105.73%
0.02%	—	0	0	0 0	—	—	—	—
1.17%	105.18%	141,700,000	144,064,643	138,878,477 2,000	98.01%	96.40%	1.11%	105.73%
3.52%	102.38%	440,000,000	430,899,841	430,899,841 0	97.93%	100.00%	3.46%	97.42%
8.54%	101.66%	1,043,000,000	1,057,711,000	1,052,768,050 5,337	100.94%	99.53%	8.45%	100.20%
0.05%	90.60%	7,000,000	16,310,915	6,496,740 0	92.81%	39.83%	0.05%	68.50%
8.58%	101.59%	1,050,000,000	1,074,021,915	1,059,264,790 5,337	100.88%	98.63%	8.50%	99.92%
99.39%	100.65%	12,237,700,000	12,448,499,797	12,378,562,956 250,746	101.15%	99.44%	99.35%	101.53%
0.61%	94.30%	80,500,000	239,977,716	81,286,799 22,177	100.98%	33.86%	0.65%	72.19%
100.00%	100.61%	12,318,200,000	12,688,477,513	12,459,849,755 272,923	101.15%	98.20%	100.00%	101.26%

特別会計款別決算

区	分	令和元年度				
		予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,518,700,000	1,790,194,761	1,543,174,532	101.61%	86.20%
	2 使用料及び手数料	1,000	2,400	2,400	240.00%	100.00%
	3 県支出金	4,745,147,000	4,708,113,056	4,708,113,056	99.22%	100.00%
	4 財産収入	47,000	46,495	46,495	98.93%	100.00%
	5 繰入金	683,108,000	675,334,223	675,334,223	98.86%	100.00%
	6 繰越金	35,012,000	35,012,191	35,012,191	100.00%	100.00%
	7 諸収入	38,097,000	43,231,671	39,009,065	102.39%	90.23%
	8 国庫支出金	11,117,000	1,242,000	1,242,000	11.17%	100.00%
	計	7,031,229,000	7,253,176,797	7,001,933,962	99.58%	96.54%
土地取得	1 財産収入	18,000	17,536	17,536	97.42%	100.00%
	2 繰入金	188,981,000	188,980,476	188,980,476	100.00%	100.00%
	3 繰越金	0	0	0	—	—
	4 諸収入	2,816,000	2,815,470	2,815,470	99.98%	100.00%
	計	191,815,000	191,813,482	191,813,482	100.00%	100.00%
旭平和墓園事業	1 事業収入	12,101,000	12,101,000	12,101,000	100.00%	100.00%
	2 財産収入	18,000	18,199	18,199	101.11%	100.00%
	3 繰入金	63,000,000	62,556,200	62,556,200	99.30%	100.00%
	4 繰越金	1,134,000	1,134,728	1,134,728	100.06%	100.00%
	5 市債	49,800,000	49,800,000	49,800,000	100.00%	100.00%
	計	126,053,000	125,610,127	125,610,127	99.65%	100.00%
介護保険	1 保険料	1,253,296,000	1,313,369,800	1,295,326,100	103.35%	98.63%
	2 使用料及び手数料	101,000	70,000	70,000	69.31%	100.00%
	3 国庫支出金	1,174,174,000	1,054,739,193	1,054,739,193	89.83%	100.00%
	4 支払基金交付金	1,417,959,000	1,292,475,575	1,292,475,575	91.15%	100.00%
	5 県支出金	757,263,000	704,346,521	704,346,521	93.01%	100.00%
	6 財産収入	53,000	53,854	53,854	101.61%	100.00%
	7 寄附金	1,000	0	0	—	—
	8 繰入金	986,535,000	925,762,981	925,762,981	93.84%	100.00%
	9 繰越金	162,072,000	162,072,453	162,072,453	100.00%	100.00%
	10 諸収入	7,000	2,117,388	2,117,388	略	100.00%
	計	5,751,461,000	5,455,007,765	5,436,964,065	94.53%	99.67%
後期高齢者医療	1 保険料	1,037,318,000	1,034,990,700	1,030,680,900	99.36%	99.58%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—
	3 寄附金	1,000	0	0	—	—
	4 繰入金	172,602,000	170,846,993	170,846,993	98.98%	100.00%
	5 繰越金	6,030,000	6,030,700	6,030,700	100.01%	100.00%
	6 諸収入	1,449,000	455,700	455,700	31.45%	100.00%
	計	1,217,401,000	1,212,324,093	1,208,014,293	99.23%	99.64%
合 計		14,317,959,000	14,237,932,264	13,964,335,929	97.53%	98.08%

年度比較表（歳入）

（単位：円）

		平成30年度							
収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比	
22.04%	94.82%	1,617,810,000	1,909,909,810	1,627,474,713	100.60%	85.21%	22.25%	93.68%	
0.00%	266.67%	1,000	900	900	90.00%	100.00%	0.00%	60.00%	
67.24%	101.23%	4,862,597,000	4,650,951,653	4,650,951,653	95.65%	100.00%	63.60%	略	
0.00%	290.63%	22,000	15,998	15,998	72.72%	100.00%	0.00%	75.71%	
9.64%	118.87%	594,063,000	568,135,262	568,135,262	95.64%	100.00%	7.77%	96.65%	
0.50%	8.50%	412,037,000	412,037,092	412,037,092	100.00%	100.00%	5.63%	277.19%	
0.56%	71.52%	35,754,000	58,451,774	54,544,737	152.56%	93.32%	0.75%	100.95%	
0.02%	—	0	0	0	—	—	—	—	
100.00%	95.74%	7,522,284,000	7,599,502,489	7,313,160,355	97.22%	96.23%	100.00%	85.68%	
0.01%	0.36%	4,913,000	4,910,292	4,910,292	99.94%	100.00%	1.43%	6.48%	
98.52%	69.30%	272,693,000	272,685,961	272,685,961	100.00%	100.00%	79.26%	187.81%	
—	—	0	0	0	—	—	—	—	
1.47%	4.24%	66,598,000	66,437,488	66,437,488	99.76%	100.00%	19.31%	64.62%	
100.00%	55.75%	344,204,000	344,033,741	344,033,741	99.95%	100.00%	100.00%	54.99%	
9.63%	80.38%	15,055,000	15,055,000	15,055,000	100.00%	100.00%	54.77%	109.18%	
0.01%	101.21%	18,000	17,982	17,982	99.90%	100.00%	0.07%	98.26%	
49.80%	551.64%	11,340,000	11,340,000	11,340,000	100.00%	100.00%	41.25%	—	
0.90%	105.45%	1,076,000	1,076,127	1,076,127	100.01%	100.00%	3.91%	43.73%	
39.65%	—	0	0	0	—	—	—	—	
100.00%	456.95%	27,489,000	27,489,109	27,489,109	100.00%	100.00%	100.00%	168.97%	
23.82%	98.95%	1,266,396,000	1,329,297,600	1,309,130,800	103.37%	98.48%	24.80%	105.07%	
0.00%	53.85%	101,000	130,000	130,000	128.71%	100.00%	0.00%	—	
19.40%	100.78%	1,081,991,000	1,046,572,099	1,046,572,099	96.73%	100.00%	19.83%	105.80%	
23.77%	103.92%	1,319,071,000	1,243,754,000	1,243,754,000	94.29%	100.00%	23.56%	99.35%	
12.95%	103.23%	702,729,000	682,298,951	682,298,951	97.09%	100.00%	12.92%	105.35%	
0.00%	139.79%	35,000	38,525	38,525	110.07%	100.00%	0.00%	121.55%	
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—	
17.03%	116.85%	834,455,000	792,268,284	792,268,284	94.94%	100.00%	15.01%	96.66%	
2.98%	79.43%	204,044,000	204,044,707	204,044,707	100.00%	100.00%	3.87%	97.30%	
0.04%	275.82%	7,000	767,664	767,664	略	100.00%	0.01%	60.51%	
100.00%	102.99%	5,408,830,000	5,299,171,830	5,279,005,030	97.60%	99.62%	100.00%	102.20%	
85.32%	103.70%	995,253,000	997,240,400	993,940,500	99.87%	99.67%	84.55%	100.79%	
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—	
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—	
14.14%	98.64%	174,626,000	173,196,100	173,196,100	99.18%	100.00%	14.73%	111.06%	
0.50%	79.33%	7,601,000	7,601,800	7,601,800	100.01%	100.00%	0.65%	224.37%	
0.04%	55.11%	1,553,000	826,900	826,900	53.25%	100.00%	0.07%	46.71%	
100.00%	102.76%	1,179,035,000	1,178,865,200	1,175,565,300	99.71%	99.72%	100.00%	102.47%	
—	98.76%	14,481,842,000	14,449,062,369	14,139,253,535	97.63%	97.86%	—	91.28%	

特別会計款別決算

区 分		令和元年度		
		予算現額	支出済額	予算に対する 執行率
国民健康 保険	1 総務費	130,156,000	114,263,148	87.79%
	2 保険給付費	4,690,016,000	4,622,184,506	98.55%
	3 国民健康保険事業費納付金	2,092,816,000	2,092,812,686	100.00%
	4 保健事業費	90,288,000	84,433,746	93.52%
	5 基金積立金	47,000	46,495	98.93%
	6 公債費	75,000	0	—
	7 諸支出金	20,130,000	7,946,445	39.48%
	8 予備費	7,701,000	0	—
	計	7,031,229,000	6,921,687,026	98.44%
土地取得	1 土地取得費	2,816,000	2,815,470	99.98%
	2 土地開発基金費	1,146,000	1,145,618	99.97%
	3 公債費	187,853,000	187,852,394	100.00%
	4 諸支出金	0	0	—
		計	191,815,000	191,813,482
旭平和墓 園事業	1 総務費	44,768,000	44,067,626	98.44%
	2 予備費	785,000	0	—
	3 墓園事業費	80,500,000	80,427,600	99.91%
		計	126,053,000	124,495,226
介護保険	1 総務費	169,009,000	166,454,693	98.49%
	2 保険給付費	5,038,860,000	4,585,851,473	91.01%
	3 地域支援事業費	363,639,000	354,389,404	97.46%
	4 基金積立金	104,087,000	104,087,000	100.00%
	5 公債費	143,000	0	—
	6 諸支出金	70,331,000	69,769,588	99.20%
	7 予備費	5,392,000	0	—
		計	5,751,461,000	5,280,552,158
後期高齢 者医療	1 総務費	22,970,000	21,878,982	95.25%
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,192,421,000	1,179,706,011	98.93%
	3 諸支出金	1,346,000	482,900	35.88%
	4 予備費	664,000	0	—
		計	1,217,401,000	1,202,067,893
	合 計	14,317,959,000	13,720,615,785	95.83%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

		平成30年度				
支出済額構成比率	支出済額対前年度比	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比
1.65%	92.38%	133,056,000	123,688,725	92.96%	1.70%	102.08%
66.78%	101.30%	4,786,189,000	4,562,978,309	95.34%	62.69%	94.83%
30.24%	97.98%	2,136,022,000	2,136,019,662	100.00%	29.35%	—
1.22%	100.63%	86,991,000	83,902,051	96.45%	1.15%	99.45%
0.00%	0.02%	226,134,000	226,127,998	100.00%	3.11%	略
—	—	75,000	0	—	—	—
0.11%	5.46%	145,983,000	145,431,419	99.62%	2.00%	344.16%
—	—	7,834,000	0	—	—	—
100.00%	95.10%	7,522,284,000	7,278,148,164	96.75%	100.00%	89.59%
1.47%	4.24%	66,598,000	66,437,488	99.76%	19.31%	16.42%
0.60%	1.13%	101,138,000	101,136,547	100.00%	29.40%	略
97.93%	109.50%	171,566,000	171,557,879	100.00%	49.87%	119.08%
—	—	4,902,000	4,901,827	100.00%	1.42%	6.47%
100.00%	55.75%	344,204,000	344,033,741	99.95%	100.00%	54.99%
35.40%	167.21%	26,762,000	26,354,381	98.48%	100.00%	173.47%
—	—	727,000	0	—	—	—
64.60%	—	0	0	—	—	—
100.00%	472.39%	27,489,000	26,354,381	95.87%	100.00%	173.47%
3.15%	116.07%	146,145,000	143,407,658	98.13%	2.80%	88.69%
86.84%	103.74%	4,696,060,000	4,420,662,605	94.14%	86.39%	101.24%
6.71%	108.55%	333,256,000	326,488,836	97.97%	6.38%	153.60%
1.97%	56.19%	185,253,000	185,253,000	100.00%	3.62%	100.07%
—	—	143,000	0	—	—	—
1.32%	169.67%	41,520,000	41,120,478	99.04%	0.80%	116.84%
—	—	6,453,000	0	—	—	—
100.00%	103.20%	5,408,830,000	5,116,932,577	94.60%	100.00%	103.14%
1.82%	72.17%	30,876,000	30,315,437	98.18%	2.59%	156.37%
98.14%	103.63%	1,145,843,000	1,138,406,263	99.35%	97.34%	101.75%
0.04%	59.40%	1,450,000	812,900	56.06%	0.07%	56.46%
—	—	866,000	0	—	—	—
100.00%	102.78%	1,179,035,000	1,169,534,600	99.19%	100.00%	102.62%
—	98.46%	14,481,842,000	13,935,003,463	96.22%	—	93.74%

各会計収支実績

区 分		平成31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	
収 入	一般会計	1,382,220	3,941,205	2,203,118	1,421,869	1,237,282	1,957,415	
	特 別 会 計	国民健康保険	173,471	567,041	455,834	581,571	808,138	545,260
		土地取得	0	0	0	0	2	95,117
		旭平和墓園事業	0	0	1,557	8,303	1,688	0
		介護保険	488	569,535	602,654	470,712	255,746	652,097
		後期高齢者医療	932	96,257	6,280	94,984	85,785	151,210
	計 ①	1,557,110	5,174,039	3,269,443	2,577,439	2,388,641	3,401,098	
支 出	一般会計	935,455	1,578,371	2,720,991	1,277,133	1,922,609	2,116,808	
	特 別 会 計	国民健康保険	152,821	429,169	440,190	402,531	653,802	688,315
		土地取得	0	0	0	0	2	93,989
		旭平和墓園事業	0	799	295	143	1,198	12,108
		介護保険	10,716	437,603	424,177	406,636	432,251	422,956
		後期高齢者医療	0	813	88,229	2,048	91,370	4,376
計 ②	1,098,991	2,446,755	3,673,882	2,088,492	3,101,233	3,338,552		
収支差引 ①－②		458,119	2,727,284	△ 404,439	488,947	△ 712,591	62,547	
収支差引累計(本年度資金残高) ④		458,119	3,185,403	2,780,964	3,269,911	2,557,319	2,619,866	
前年度又は翌年度資金残高 ⑤		819,363	788,881	—	—	—	—	
一時借入金 ⑥		0	0	0	0	0	0	
資金残高 ④+⑤+⑥		1,277,482	3,974,284	2,780,964	3,269,911	2,557,319	2,619,866	
保管金	現金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	預金	1,276,482	3,973,284	2,779,964	3,268,911	2,556,319	2,618,866	

(注) 歳入歳出外現金を除く。

及び資金運用状況

(単位：千円)

10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
740,504	2,167,082	1,396,863	2,225,275	897,244	4,201,545	986,311	457,824	25,215,758
686,987	682,728	559,278	502,130	510,690	707,019	157,152	64,633	7,001,934
0	2,818	0	0	0	93,876	0	0	191,813
0	844	844	0	0	62,574	49,800	0	125,610
322,844	445,951	463,956	483,492	247,175	873,233	110,348	△ 61,266	5,436,964
48,628	146,294	52,295	149,475	51,051	320,860	4,196	△ 233	1,208,014
1,798,963	3,445,717	2,473,236	3,360,373	1,706,160	6,259,108	1,307,807	460,958	39,180,094
2,102,434	1,550,788	1,915,200	1,685,473	1,575,289	2,761,292	1,770,714	418,014	24,330,570
657,877	661,950	677,423	681,713	660,719	603,895	211,411	△ 131	6,921,687
0	1,131	1,900	915	0	93,876	0	0	191,813
27,024	604	218	204	136	3,404	78,361	0	124,495
525,701	444,821	435,735	412,528	441,074	481,662	407,785	△ 3,093	5,280,552
173,095	51,764	235,576	115,682	66,326	176,748	56,703	139,338	1,202,068
3,486,131	2,711,058	3,266,052	2,896,516	2,743,544	4,120,877	2,524,975	554,128	38,051,186
△ 1,687,167	734,659	△ 792,816	463,857	△ 1,037,385	2,138,231	△ 1,217,167	△ 93,169	1,128,908
932,699	1,667,358	874,541	1,338,398	301,013	2,439,244	1,222,077	1,128,908	
—	—	—	—	—	—	1,222,077	1,128,908	
0	0	0	0	0	0			
932,699	1,667,358	874,541	1,338,398	301,013	2,439,244			
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
931,699	1,666,358	873,541	1,337,398	300,013	2,438,244			

資料：例月出納検査資料

市債の推移

(一般会計)

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
前年度末未償還元金		17,713,197,418	16,568,466,689	16,458,359,644
本年度借入額		1,959,700,000	2,597,600,000	1,672,400,000
本年度償還額	元金	1,442,954,281	1,452,869,271	1,562,292,955
	利子	93,092,334	111,076,134	133,335,653
	計	1,536,046,615	1,563,945,405	1,695,628,608
本年度末未償還元金		18,229,943,137	17,713,197,418	16,568,466,689

(土地取得特別会計)

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
前年度末未償還元金		1,095,097,000	1,263,599,500	1,103,312,000
本年度借入額		0	0	301,800,000
本年度償還額	元金	185,262,500	168,502,500	141,512,500
	利子	2,589,894	3,055,379	2,554,443
	計	187,852,394	171,557,879	144,066,943
本年度末未償還元金		909,834,500	1,095,097,000	1,263,599,500

(旭平和墓園事業特別会計)

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
前年度末未償還元金		0	0	0
本年度借入額		49,800,000	0	0
本年度償還額	元金	0	0	0
	利子	0	0	0
	計	0	0	0
本年度末未償還元金		49,800,000	0	0

(合 計)

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
前年度末未償還元金		18,808,294,418	17,832,066,189	17,561,671,644
本年度借入額		2,009,500,000	2,597,600,000	1,974,200,000
本年度償還額	元金	1,628,216,781	1,621,371,771	1,703,805,455
	利子	95,682,228	114,131,513	135,890,096
	計	1,723,899,009	1,735,503,284	1,839,695,551
本年度末未償還元金		19,189,577,637	18,808,294,418	17,832,066,189

水道事業会計

2 監 第 1 9 号

令和2年8月18日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 篠 田 一 彦

令和元年度尾張旭市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度尾張旭市水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	6 1
第2	審査の期間	6 1
第3	審査の方法	6 1
第4	審査の結果	6 1
第5	審査の概要	6 2
1	業務の実績	6 2
2	予算の執行状況	6 3
3	経営状況	6 4
4	財政状況	6 8
	むすび	7 0
	決算審査資料	7 1

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（給水人口5万人以上10万人未満）の平均数値を用いています。

令和元年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度尾張旭市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月25日から令和2年6月29日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務実績

項目等		令和元年度	前年度比較		平成30年度	平成29年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,797	205	0.25	83,592	83,372
給水人口(人)	B	83,782	205	0.25	83,577	83,356
普及率(%)	B/A	99.98	0.00	0.00	99.98	99.98
給水戸数(戸)		36,495	197	0.54	36,298	35,840
総給水量(m ³)	C	8,598,776	37,371	0.44	8,561,405	8,516,420
有収水量(m ³)	D	8,081,633	△ 68,327	△ 0.84	8,149,960	8,106,472
有収率(%)	D/C	93.99	△ 1.20	△ 1.26	95.19	95.19
1日平均給水量(m ³)	E	23,494	38	0.16	23,456	23,333
1人1日平均給水量(ℓ)	E/B	280	△ 1	△ 0.36	281	280

給水人口は、83,782人で、前年度に比べ205人(0.25%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、前年度と変わらず99.98%となっています。

給水戸数は、36,495戸で、前年度に比べ197戸(0.54%)の増となっています。

総給水量は、8,598,776立方メートルで、前年度に比べ37,371立方メートル(0.44%)の増、有収水量は、8,081,633立方メートルで、前年度に比べ68,327立方メートル(0.84%)の減となっています。総給水量が増加し、有収水量が減少した結果、有収率は、前年度から1.20ポイント低下し、93.99%となっています。

1日平均給水量は、23,494立方メートルで、前年度に比べ38立方メートル(0.16%)の増となっています。なお、1日平均給水量の増加率が給水人口の増加率を下回っていることから、1人1日平均給水量は、前年度から1リットル(0.36%)減少し、280リットルとなっています。

(2) 建設改良工事

建設改良工事については、幹線水道管の耐震化等が行われ、水道管総延長は前年度より2,842m増加し、398,707mとなりました。

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

幹線水道管布設工事(柏井町公園通地内外)	85,829,700円
幹線水道管布設工事(北原山町陀摩屋敷地内外)	78,521,300円
幹線水道管布設工事(大久手町中松原地内外)	50,600,000円
水道管布設替工事(東山町二丁目地内外)	48,336,200円
水道管布設替工事[下水道関連](南原山町赤土地内外)	35,500,300円
自家発電設備設置工事	22,572,000円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	1,370,947,000	1,378,441,334	7,494,334	100.55
営業外収益	183,921,000	187,345,037	3,424,037	101.86
特別利益	1,120,000	15,082	△ 1,104,918	1.35
計	1,555,988,000	1,565,801,453	9,813,453	100.63

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,301,359,000	1,243,728,403	57,630,597	95.57
営業外費用	49,957,000	19,892,150	30,064,850	39.82
特別損失	1,100,000	7,240	1,092,760	0.66
予備費	7,974,000	0	7,974,000	—
計	1,360,390,000	1,263,627,793	96,762,207	92.89

収益的収入は、予算現額1,555,988,000円に対し、決算額は1,565,801,453円で、収入率は100.63%となっています。

収入額の主なものは、水道料金1,366,399,770円です。

収益的支出は、予算現額1,360,390,000円に対し、決算額は1,263,627,793円で、執行率は92.89%となっています。

なお、不用額は96,762,207円で、その主なものは、第1項第1目第33節の受水費、同項第2目第18節の委託料、同目第29節の量水器取替補修費、同項第6目第39節の減価償却費及び第2項第2目第65節の消費税及び地方消費税になります。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
負担金	249,541,000	128,414,573	△ 121,126,427	51.46
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—
出資金	12,650,000	12,600,500	△ 49,500	99.61
計	262,201,000	141,015,073	△ 121,185,927	53.78

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	673,202,000	648,554,609	24,647,391	96.34
企業債償還金	121,933,000	121,932,500	500	100.00
過年度返還金	108,000	0	108,000	—
計	795,243,000	770,487,109	24,755,891	96.89

資本的収入は、予算現額262,201,000円に対し、決算額は141,015,073円で、収入率は53.78%となっています。

資本的支出は、予算現額795,243,000円に対し、決算額は770,487,109円で、執行率は96.89%となっています。

なお、不用額は、24,755,891円で、その主なものは、第1項第1目第18節の委託料及び同目第25節の工事請負費になります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額629,472,036円は、減債積立金121,932,500円、過年度分損益勘定留保資金457,271,971円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,267,565円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和元年度	1,448,333,580	99.36	1,197,219,392	99.37	251,114,188
平成30年度	1,457,624,000	100.96	1,204,818,114	102.17	252,805,886
平成29年度	1,443,830,327	100.32	1,179,261,231	98.97	264,569,096

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
総収支比率	120.97	120.98	122.44	110.99	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	120.97	121.02	122.48	111.44	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	107.74	108.60	110.57	100.69	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収益は1,448,333,580円、総費用は1,197,219,392円となっています。結果、純損益は251,114,188円の黒字となっており、総収支比率は、120.97%で、前年度に比べ0.01ポイント下回っています。

経常収支比率は、120.97%で、前年度に比べ0.05ポイント下回っています。

営業収支比率は、107.74%で、前年度に比べ0.86ポイント下回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,269,444,485	1,282,303,164	△ 12,858,679	△ 1.00
営業外収益	178,875,130	175,317,146	3,557,984	2.03
特別利益	13,965	3,690	10,275	278.46
計	1,448,333,580	1,457,624,000	△ 9,290,420	△ 0.64

総収益は、1,448,333,580円で、前年度に比べ9,290,420円(0.64%)の減となっています。これは主に、給水収益(水道料金)の減少によるものです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,177,320,538	1,179,399,224	△ 2,078,686	△ 0.18
営業外費用	19,892,150	25,040,929	△ 5,148,779	△ 20.56
特別損失	6,704	377,961	△ 371,257	△ 98.23
計	1,197,219,392	1,204,818,114	△ 7,598,722	△ 0.63

総費用は、1,197,219,392円で、前年度に比べ7,598,722円(0.63%)の減となっています。これは主に、資産減耗費が増加したものの配水及び給水費が減少したことによるものです。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円/m³)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
供給単価	155.60	155.90	155.12	173.39	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	130.15	130.82	127.94	167.46	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
販売利益	25.45	25.08	27.18	5.93	供給単価－給水原価

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、155.60円で、前年度に比べ0.30円の減、有収水量1立方メートル当たりの給水原価は、130.15円で、前年度に比べ0.67円の減となっています。

供給単価から給水原価を差し引いた有収水量1立方メートル当たりの販売利益は、25.45円で、前年度に比べ0.37円の増となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.90	1.01	1.21	0.06	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.123	0.126	0.126	0.090	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	7.26	8.03	9.59	0.61	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、0.90%で、前年度に比べ0.11ポイント下回っています。これは主に、営業利益の減少に伴い営業利益営業収益率が低下したことによるものです。

営業利益営業収益率は、7.26%で、前年度に比べ0.77ポイント下回っています。これは主に、営業利益の減少によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
施設利用率	60.40	60.30	59.98	59.46	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負荷率	92.39	90.22	90.83	85.97	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率	65.37	66.84	66.04	69.16	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、60.40%で、前年度に比べ0.10ポイント上回っています。これは、1日平均給水量の増によるものです。

負荷率は、92.39%で、前年度に比べ2.17ポイント上回っています。これは主に、1日最大給水量の減少によるものです。

最大稼働率は、65.37%で、前年度に比べ1.47ポイント下回っています。これは、1日最大給水量の減少によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
平均給与 (千円)	7,679	8,237	7,809	7,740	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	126,830	116,431	126,962	82,871	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	6.05	7.07	6.15	9.34	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、7,679千円で、前年度に比べ558千円(6.77%)の減となっています。これは主に、損益勘定所属職員の減員に伴う給与費の減によるものです。

労働生産性

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	808,163	740,905	810,647	460,596	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	126,830	116,431	126,962	82,871	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	8,378	7,598	8,336	4,175	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職 員数 (人)	10	11	10	17	

職員1人当たりの有収水量は、808,163立方メートルで、前年度に比べ67,258立方メートル(9.08%)の増となり、職員1人当たりの営業収益は、126,830千円で、前年度に比べ10,399千円(8.93%)の増となっています。また、職員1人当たりの給水人口は、8,378人で、前年度に比べ780人(10.27%)の増となっています。これらは主に、損益勘定所属職員数の減によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,874,058,141	8,598,500,029	275,558,112	3.20
流動資産	1,488,279,036	1,615,009,918	△ 126,730,882	△ 7.85
資産合計	10,362,337,177	10,213,509,947	148,827,230	1.46

固定資産は、8,874,058,141円で、前年度に比べ275,558,112円(3.20%)の増となっています。これは、水道管を68,532,869円除却し、固定資産について269,759,772円減価償却したものの、水道管の布設等により613,850,753円増加したことによるものです。

流動資産は、1,488,279,036円で、前年度に比べ126,730,882円(7.85%)の減となっています。これは主に、現金預金の減によるものです。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	3,733,252,712	3,848,140,170	△ 114,887,458	△ 2.99
固定負債	324,636,277	447,190,442	△ 122,554,165	△ 27.41
流動負債	282,507,879	273,553,176	8,954,703	3.27
繰延収益	3,126,108,556	3,127,396,552	△ 1,287,996	△ 0.04
資本	6,629,084,465	6,365,369,777	263,714,688	4.14
資本金	5,158,704,174	4,891,076,076	267,628,098	5.47
剰余金	1,470,380,291	1,474,293,701	△ 3,913,410	△ 0.27
計	10,362,337,177	10,213,509,947	148,827,230	1.46

ア 負債は、3,733,252,712円で、前年度に比べ114,887,458円(2.99%)の減となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、324,636,277円で、前年度に比べ122,554,165円(27.41%)の減となっています。これは、企業債の減によるものです。

(イ) 流動負債は、282,507,879円で、前年度に比べ8,954,703円(3.27%)の増となっています。これは主に、営業未払金の増によるものです。

(ウ) 繰延収益は、3,126,108,556円で、前年度に比べ1,287,996円(0.04%)の減となっています。

イ 資本は、6,629,084,465円で、前年度に比べ263,714,688円(4.14%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、5,158,704,174円で、前年度に比べ267,628,098円(5.47%)の増となっています。これは、未処分利益剰余金と出資金を資本金に組入れたことによるものです。

(イ) 剰余金は、1,470,380,291円で、前年度に比べ3,913,410円(0.27%)の減となっています。これは主に、当年度未処分利益剰余金の減によるものです。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
自己資本構成比率	94.14	92.94	91.65	47.25	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	88.04	86.50	85.77	119.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	526.81	590.38	608.70	349.83	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、94.14%で、前年度と比較すると1.20ポイント上回っています。

資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は、88.04%で、前年度と比較すると1.54ポイント上回っています。

財務の短期流動性を示す流動比率は、526.81%で、前年度と比較すると63.57ポイント下回っています。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	456,201,900	441,567,305	14,634,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,872,471	△ 372,207,218	△ 97,665,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,332,000	△ 116,783,721	7,451,721
資金増加額（又は減少額）	△ 123,002,571	△ 47,423,634	△ 75,578,937
資金期首残高	1,448,816,900	1,496,240,534	△ 47,423,634
資金期末残高	1,325,814,329	1,448,816,900	△ 123,002,571

キャッシュ・フローの状況を見ると、資金期末残高は、1,325,814,329円で、資金期首残高1,448,816,900円から123,002,571円の減少となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、456,201,900円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、469,872,471円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入があるものの、企業債の償還による支出により、109,332,000円の資金流出となっています。

む

す

び

む す び

業務実績としては、令和元年度末の給水人口は 83,782 人、給水戸数は 36,495 戸で、前年度と比較すると給水人口は 205 人 (0.25%)、給水戸数は 197 戸 (0.54%) の増加となっています。

年間総給水量は 8,598,776 立方メートルで、前年度と比較すると 37,371 立方メートル(0.44%)増加しています。これに対し、総給水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は 8,081,633 立方メートルで、前年度と比較すると 68,327 立方メートル (0.84%) 減少しています。これに伴い、有収率は 93.99%となり、前年度の 95.19%から 1.20 ポイント低下しています。今後も有収率の動向に注視し、その変動の要因については、検証の必要が認められます。

建設改良事業については、幹線水道管の耐震化等が行われ、令和元年度末の水道管総延長は、398,707 メートルで、前年度と比較すると 2,842 メートル増加しました。また、経年水道管の更新、土地区画整理事業に伴う水道管の新設等も計画的に行われており、各水道施設における適正な環境維持のための整備が図られています。特に下水道関連の水道管布設替工事が増加傾向にあることから、担当課との連携をより一層強化し、計画的・効率的な工事施行が望まれます。

経営状況については、収益的収入及び支出の額を前年度と比較すると、収入額は 1,448,333,580 円で 9,290,420 円 (0.64%) の減、支出額は 1,197,219,392 円で 7,598,722 円 (0.63%) の減で、いずれも微減であり、収支差引きでは、ほぼ前年度並みの 251,114,188 円の当年度純利益を計上しています。また、将来の経営安定を図るために、積立金 525,801,031 円、内部留保資金 575,217,187 円が保有され、健全性が維持されていると言えます。

将来的に水需要の大幅な増加は期待できない中で、老朽化が進む管路の更新や大規模地震への備えとしての耐震化を行いつつ、安定的な事業経営の維持を図るためには、これまでよりも更に効率化や適正化を見据えた様々な経営努力が求められます。そのためには、職員の経営意識の向上が不可欠であり、経営感覚・コスト意識を念頭に、より一層効率的に業務遂行するための取組が必要となります。

水道は、限りある貴重な資源であるとともに、市民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしています。良質で低廉な水を持続的に安定供給し、市民の安全と健康の向上に寄与されることを期待します。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	7 1
資料 2	予算決算対照比較表	7 2
資料 3	比較損益計算書	7 4
資料 4	比較貸借対照表	7 6
資料 5	経営分析比率	7 8
資料 6	キャッシュ・フロー計算書	8 2

業 務 実 績 表

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,797	83,592	83,372	—	年度末現在
	0.25	0.26	0.45	—	
計画給水人口 (人)	86,500	86,500	86,500	—	平成14年3月 認可
	0.00	0.00	0.00	—	
給水人口 (人)	83,782	83,577	83,356	—	年度末現在
	0.25	0.27	0.45	—	
普及率 (%)	99.98	99.98	99.98	92.88	給水人口÷行 政区域内人口 ×100
	0.00	0.00	0.00	—	
総給水量 (m ³)	8,598,776	8,561,405	8,516,420	—	
	0.44	0.53	0.14	—	
有収水量 (m ³)	8,081,633	8,149,960	8,106,472	—	
	△ 0.84	0.54	△ 0.16	—	
有収率 (%)	93.99	95.19	95.19	87.41	有収水量÷総 給水量×100
	△ 1.26	0.00	△ 0.29	—	
1日給水能力 (m ³)	38,900	38,900	38,900	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
1日平均給水量 (m ³)	23,494	23,456	23,333	—	
	0.16	0.53	0.14	—	
1日最大給水量 (m ³)	25,430	25,999	25,688	—	
	△ 2.19	1.21	0.29	—	
水道管延長 (m)	398,707	395,865	391,388	—	年度末現在
	0.72	1.14	0.61	—	
職員数 (人)	13	14	13	—	
	△ 7.14	7.69	△ 7.14	—	
供給単価 (円/m ³)	155.60	155.90	155.12	173.39	消費税及び地 方消費税を含 まない
	△ 0.19	0.50	△ 0.06	—	
給水原価 (円/m ³)	130.15	130.82	127.94	167.46	消費税及び地 方消費税を含 まない
	△ 0.51	2.25	△ 1.14	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予 算 決 算

(収益的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	1,555,988,000	100.00%	100.00%	1,565,801,453	100.00%	100.00%	100.63%	101.14%
営業収益	1,370,947,000	88.11%	88.16%	1,378,441,334	88.03%	88.62%	100.55%	101.67%
営業外収益	183,921,000	11.82%	11.77%	187,345,037	11.96%	11.38%	101.86%	97.77%
特別利益	1,120,000	0.07%	0.07%	15,082	0.00%	0.00%	1.35%	0.36%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	262,201,000	100.00%	100.00%	141,015,073	100.00%	100.00%	53.78%	69.57%
負担金	249,541,000	95.17%	99.99%	128,414,573	91.06%	100.00%	51.46%	69.57%
固定資産売却代金	10,000	0.00%	0.01%	0	—	—	—	—
出資金	12,650,000	4.82%	—	12,600,500	8.94%	—	99.61%	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

対 照 比 較 表

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	1,360,390,000	100.00%	100.00%	1,263,627,793	100.00%	100.00%	92.89%	92.84%
営業費用	1,301,359,000	95.66%	95.40%	1,243,728,403	98.43%	96.83%	95.57%	94.24%
営業外費用	49,957,000	3.67%	4.00%	19,892,150	1.57%	3.14%	39.82%	72.83%
特別損失	1,100,000	0.08%	0.08%	7,240	0.00%	0.03%	0.66%	36.08%
予備費	7,974,000	0.59%	0.52%	0	—	—	—	—

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的支出	795,243,000	100.00%	100.00%	770,487,109	100.00%	100.00%	96.89%	74.33%
建設改良費	673,202,000	84.65%	86.10%	648,554,609	84.17%	81.35%	96.34%	70.23%
企業債償還金	121,933,000	15.33%	13.86%	121,932,500	15.83%	18.65%	100.00%	100.00%
過年度返還金	108,000	0.01%	0.04%	0	—	—	—	—

比 較 損 益

科 目	借		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,177,320,538	98.34%	1,179,399,224	97.89%	99.82%	△ 2,078,686
原水及び浄水費	556,000,879	46.44%	556,751,477	46.21%	99.87%	△ 750,598
配水及び給水費	147,047,488	12.28%	169,740,016	14.09%	86.63%	△ 22,692,528
受託工事費	85,000	0.01%	50,000	0.00%	170.00%	35,000
業務費	90,216,246	7.54%	83,809,130	6.96%	107.64%	6,407,116
総係費	45,678,284	3.82%	48,207,838	4.00%	94.75%	△ 2,529,554
減価償却費	319,503,349	26.69%	315,425,093	26.18%	101.29%	4,078,256
資産減耗費	18,789,292	1.57%	5,415,670	0.45%	346.94%	13,373,622
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0
営業外費用	19,892,150	1.66%	25,040,929	2.08%	79.44%	△ 5,148,779
支払利息及び企業 債取扱諸費	19,892,150	1.66%	25,040,929	2.08%	79.44%	△ 5,148,779
雑支出	0	—	0	—	—	0
特別損失	6,704	0.00%	377,961	0.03%	1.77%	△ 371,257
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	6,704	0.00%	377,961	0.03%	1.77%	△ 371,257
その他特別損失	0	—	0	—	—	0
小 計	1,197,219,392	100.00%	1,204,818,114	100.00%	99.37%	△ 7,598,722
当年度純利益	251,114,188	—	252,805,886	—	99.33%	△ 1,691,698
合 計	1,448,333,580	—	1,457,624,000	—	99.36%	△ 9,290,420

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,269,444,485	87.65%	1,282,303,164	87.97%	99.00%	△ 12,858,679
給水収益	1,257,477,725	86.82%	1,270,567,080	87.17%	98.97%	△ 13,089,355
受託工事収益	1,141,015	0.08%	1,564,189	0.11%	72.95%	△ 423,174
その他の営業収益	10,825,745	0.75%	10,171,895	0.70%	106.43%	653,850
営業外収益	178,875,130	12.35%	175,317,146	12.03%	102.03%	3,557,984
受取利息及び配当 金	528,250	0.04%	795,748	0.05%	66.38%	△ 267,498
消費税及び地方消 費税還付金	0	—	0	—	—	0
長期前受金戻入	145,266,278	10.03%	138,243,877	9.48%	105.08%	7,022,401
雑収益	33,080,602	2.28%	36,277,521	2.49%	91.19%	△ 3,196,919
特別利益	13,965	0.00%	3,690	0.00%	378.46%	10,275
固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正益	13,965	0.00%	3,690	0.00%	378.46%	10,275
その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,448,333,580	100.00%	1,457,624,000	100.00%	99.36%	△ 9,290,420
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,448,333,580	—	1,457,624,000	—	99.36%	△ 9,290,420

比較貸借

科 目	借		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	8,874,058,141	85.64%	8,598,500,029	84.19%	103.20%	275,558,112
有形固定資産	8,874,027,841	85.64%	8,598,469,729	84.19%	103.20%	275,558,112
土地	512,584,151	4.95%	512,584,151	5.02%	100.00%	0
建物	48,953,883	0.47%	51,183,114	0.50%	95.64%	△ 2,229,231
構築物	8,088,847,833	78.06%	7,819,917,075	76.56%	103.44%	268,930,758
機械及び装置	213,831,735	2.06%	202,768,660	1.99%	105.46%	11,063,075
車両及び運搬具	653,825	0.01%	653,825	0.01%	100.00%	0
工具器具及び備品	9,156,414	0.09%	11,362,904	0.11%	80.58%	△ 2,206,490
リース資産	0	—	0	—	—	0
無形固定資産	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
電話加入権	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
流動資産	1,488,279,036	14.36%	1,615,009,918	15.81%	92.15%	△ 126,730,882
現金預金	1,325,814,329	12.79%	1,448,816,900	14.19%	91.51%	△ 123,002,571
未収金	154,375,537	1.49%	160,333,598	1.57%	96.28%	△ 5,958,061
貯蔵品	8,089,170	0.08%	5,859,420	0.06%	138.05%	2,229,750
その他流動資産	0	—	0	—	—	0
資産合計	10,362,337,177	100.00%	10,213,509,947	100.00%	101.46%	148,827,230

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	324,636,277	3.13%	447,190,442	4.38%	72.59%	△ 122,554,165
企業債	257,636,277	2.49%	380,190,442	3.72%	67.77%	△ 122,554,165
引当金	67,000,000	0.65%	67,000,000	0.66%	100.00%	0
退職給付引当金	67,000,000	0.65%	67,000,000	0.66%	100.00%	0
流動負債	282,507,879	2.73%	273,553,176	2.68%	103.27%	8,954,703
企業債	122,554,165	1.18%	121,932,500	1.19%	100.51%	621,665
未払金	79,182,508	0.76%	74,528,054	0.73%	106.25%	4,654,454
引当金	8,812,000	0.09%	8,861,000	0.09%	99.45%	△ 49,000
賞与引当金	7,406,000	0.07%	7,434,000	0.07%	99.62%	△ 28,000
法定福利費引当金	1,406,000	0.01%	1,427,000	0.01%	98.53%	△ 21,000
その他流動負債	71,959,206	0.69%	68,231,622	0.67%	105.46%	3,727,584
繰延収益	3,126,108,556	30.17%	3,127,396,552	30.62%	99.96%	△ 1,287,996
負債合計	3,733,252,712	36.03%	3,848,140,170	37.68%	97.01%	△ 114,887,458
資本金	5,158,704,174	49.78%	4,891,076,076	47.89%	105.47%	267,628,098
剰余金	1,470,380,291	14.19%	1,474,293,701	14.43%	99.73%	△ 3,913,410
資本剰余金	517,073,378	4.99%	517,073,378	5.06%	100.00%	0
負担金	400,468,210	3.86%	400,468,210	3.92%	100.00%	0
受贈財産評価額	116,605,168	1.13%	116,605,168	1.14%	100.00%	0
利益剰余金	953,306,913	9.20%	957,220,323	9.37%	99.59%	△ 3,913,410
減債積立金	176,970,719	1.71%	176,349,054	1.73%	100.35%	621,665
建設改良積立金	348,830,312	3.37%	348,830,312	3.42%	100.00%	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	427,505,882	4.13%	432,040,957	4.23%	98.95%	△ 4,535,075
資本合計	6,629,084,465	63.97%	6,365,369,777	62.32%	104.14%	263,714,688
負債資本合計	10,362,337,177	100.00%	10,213,509,947	100.00%	101.46%	148,827,230

經 營 分

分析項目	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.64 %	84.19 %	83.44 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.36 %	15.81 %	16.56 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.13 %	4.38 %	5.63 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.73 %	2.68 %	2.72 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	94.14 %	92.94 %	91.65 %
財務比率				
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	16.77 %	18.78 %	19.85 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	90.97 %	90.58 %	91.04 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.04 %	86.50 %	85.77 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	526.81 %	590.38 %	608.70 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	523.95 %	588.24 %	606.38 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	469.30 %	529.63 %	543.60 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.22 %	7.59 %	9.11 %
回転率				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.123 回	0.126 回	0.126 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.132 回	0.137 回	0.139 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.145 回	0.150 回	0.152 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.817 回	0.778 回	0.747 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	8.024 回	7.657 回	8.079 回
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.123 回	0.126 回	0.126 回

析 比 率

全国平均 (平成30年度)	備 考
	構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
86.85 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成比率は高くなる。
13.15 %	
25.52 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
3.76 %	
47.25 %	
	財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
15.14 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
183.83 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
119.35 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
349.83 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
332.98 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
299.47 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
61.98 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
	回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
0.088 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.187 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.101 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
0.669 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
6.935 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
0.090 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経 営 分

分析項目	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収益率				
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.44 %	2.49 %	2.63 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.61 %	2.69 %	2.89 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	17.34 %	17.34 %	18.32 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.97 %	120.98 %	122.44 %
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	120.97 %	121.02 %	122.48 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	107.74 %	108.60 %	110.57 %
その他				
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	0.90 %	1.01 %	1.21 %
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	7.26 %	8.03 %	9.59 %
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.68 %	3.75 %	3.76 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	5.23 %	4.99 %	4.86 %
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	69.98 %	65.91 %	68.28 %

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

析 比 率

全国平均 (平成30年度)	備 考
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
1.11 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
2.28 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
10.31 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
110.99 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標です。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
111.44 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
100.69 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
0.06 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
0.61 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
4.16 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
1.99 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
76.65 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	456,201,900	441,567,305	14,634,595
当年度純利益	251,114,188	252,805,886	△ 1,691,698
減価償却費	319,503,349	315,425,093	4,078,256
固定資産除却費	18,789,292	5,415,670	13,373,622
引当金の増減額	△ 49,000	908,000	△ 957,000
長期前受金戻入額	△ 145,266,278	△ 138,243,877	△ 7,022,401
受取利息及び受取配当金	△ 528,250	△ 795,748	267,498
支払利息	19,892,150	25,040,929	△ 5,148,779
未収金の増減額	5,958,061	12,472,343	△ 6,514,282
未払金の増減額	4,654,454	△ 10,600,324	15,254,778
たな卸資産の増減額	△ 2,229,750	535,120	△ 2,764,870
預り金の増減額	3,727,584	2,849,394	878,190
小計	475,565,800	465,812,486	9,753,314
利息及び配当金の受取額	528,250	795,748	△ 267,498
利息の支払額	△ 19,892,150	△ 25,040,929	5,148,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,872,471	△ 372,207,218	△ 97,665,253
有形固定資産の取得による支出	△ 613,850,753	△ 479,012,957	△ 134,837,796
国庫補助金等による収入	143,978,282	106,805,739	37,172,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,332,000	△ 116,783,721	7,451,721
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,932,500	△ 116,783,721	△ 5,148,779
他会計からの出資による収入	12,600,500	0	12,600,500
資金増加額（又は減少額）	△ 123,002,571	△ 47,423,634	△ 75,578,937
資金期首残高	1,448,816,900	1,496,240,534	△ 47,423,634
資金期末残高	1,325,814,329	1,448,816,900	△ 123,002,571

公共下水道事業会計

2 監 第 2 0 号

令和2年8月18日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 篠 田 一 彦

令和元年度尾張旭市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度尾張旭市公共下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の方法	83
第4	審査の結果	83
第5	審査の概要	84
1	業務の実績	84
2	予算の執行状況	85
3	経営状況	86
4	財政状況	90
	むすび	92
	決算審査資料	93

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「-」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（供用開始区域内人口5万人以上10万人未満）の平均数値を用いています。

令和元年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度尾張旭市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月25日から令和2年6月29日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

業務実績

項目等		令和元年度	前年度比較		平成30年度	平成29年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,797	205	0.25	83,592	83,372
供用開始区域内人口(人)	B	66,674	2,684	4.19	63,990	62,599
普及率(%)	B/A	79.57	3.02	3.95	76.55	75.08
水洗化人口(人)	C	59,712	1,443	2.48	58,269	55,987
水洗化率(%)	C/B	89.56	△1.50	△1.65	91.06	89.44
総処理水量(m ³)	D	5,988,590	105,512	1.79	5,883,078	5,705,600
有収水量(m ³)	E	5,665,434	111,509	2.01	5,553,925	5,387,384
有収率(%)	E/D	94.60	0.19	0.20	94.41	94.42
1日平均処理水量(m ³)	F	16,362	244	1.51	16,118	15,632
1人1日平均処理水量(ℓ)	F/C	274	△3	△1.08	277	279
下水道管延長(m)		380,740	9,734	2.62	371,006	359,190

供用開始区域内人口は、66,674人で、前年度に比べ2,684人(4.19%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、79.57%で、3.02ポイント前年度を上回っています。

水洗化人口は、59,712人で、前年度に比べ1,443人(2.48%)の増となっています。なお、供用開始区域内人口に対する水洗化率は、89.56%で、1.50ポイント前年度を下回っています。

総処理水量は、5,988,590立方メートルで、前年度に比べ105,512立方メートル(1.79%)の増、有収水量は、5,665,434立方メートルで、前年度に比べ111,509立方メートル(2.01%)の増となっています。有収水量の増加率が総処理水量増加率をやや上回った結果、有収率は、前年度から0.19ポイント上昇し、94.60%となっています。

1日平均処理水量は、16,362立方メートルで、前年度に比べ244立方メートル(1.51%)の増となっています。なお、水洗化人口の増加率が1日平均処理水量の増加率を上回っていることから、1人1日平均処理水量は、前年度から3リットル(1.08%)減少し、274リットルとなっています。

建設改良工事により、汚水管渠、雨水管渠を合わせて9,734メートル増加し、下水道管の総延長は、380,740メートルとなりました。また、平成27年度から実施の西部浄化センター増設工事についても完了し、汚水処理施設の整備が図られました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	830,782,000	833,708,167	2,926,167	100.35
営業外収益	1,206,392,000	1,210,361,889	3,969,889	100.33
特別利益	120,000	2,085,744	1,965,744	1738.12
計	2,037,294,000	2,046,155,800	8,861,800	100.43

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,850,013,000	1,804,865,313	45,147,687	97.56
営業外費用	157,678,000	152,932,112	4,745,888	96.99
特別損失	510,000	207,715	302,285	40.73
予備費	10,000,000	0	10,000,000	—
計	2,018,201,000	1,958,005,140	60,195,860	97.02

収益的収入は、予算現額2,037,294,000円に対し、決算額は2,046,155,800円で、収入率は100.43%となっています。

収益的支出は、予算現額2,018,201,000円に対し、決算額は1,958,005,140円で、執行率は97.02%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	635,500,000	628,700,000	△ 6,800,000	98.93
負担金	115,866,000	81,796,560	△ 34,069,440	70.60
補助金	414,450,000	414,450,000	0	100.00
他会計補助金	54,586,000	54,586,000	0	100.00
出資金	155,200,000	155,200,000	0	100.00
固定資産売却 代金	100,000	0	△ 100,000	—
計	1,375,702,000	1,334,732,560	△ 40,969,440	97.02

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,373,335,000	1,260,382,359	0	112,952,641	91.78
企業債償還金	556,634,000	556,633,968	0	32	100.00
過年度返還金	50,000	0	0	50,000	—
計	1,930,019,000	1,817,016,327	0	113,002,673	94.14

資本的収入は、予算現額1,375,702,000円に対し、決算額は1,334,732,560円で、収入率は97.02%となっています。

資本的支出は、予算現額1,930,019,000円に対し、決算額は1,817,016,327円で、執行率は94.14%となっています。

なお、不用額は、113,002,673円で、その主なものは、污水管渠費の工事請負費及び補償費並びに処理場費の委託料になります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額482,283,767円は、減債積立金29,178,000円、過年度分損益勘定留保資金52,051,208円、当年度分損益勘定留保資金353,942,977円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,111,582円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和元年度	1,956,661,353	99.99	1,948,454,951	100.53	8,206,402
平成30年度	1,956,951,644	99.72	1,938,129,191	100.87	18,822,453
平成29年度	1,962,482,668	—	1,921,354,983	—	41,127,685

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
総収支比率	100.42	100.97	102.14	107.14	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	100.33	101.17	102.40	107.16	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	43.91	43.62	42.81	65.84	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総収益は1,956,661,353円、総費用は1,948,454,951円となっています。結果、純損益は8,206,402円の黒字となっていますが、総収支比率は、100.42%で、前年度に比べ0.55ポイント下回っています。

経常収支比率は、100.33%で、前年度に比べ0.84ポイント下回っています。

営業収支比率は、43.91%で、前年度に比べ0.29ポイント上回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	773,837,327	768,210,844	5,626,483	0.73
営業外収益	1,180,892,776	1,188,739,600	△ 7,846,824	△ 0.66
特別利益	1,931,250	1,200	1,930,050	略
計	1,956,661,353	1,956,951,644	△ 290,291	△ 0.01

総収益は、1,956,661,353円で、前年度に比べ290,291円(0.01%)の減となっています。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,762,192,293	1,761,165,178	1,027,115	0.06
営業外費用	186,070,329	173,061,169	13,009,160	7.52
特別損失	192,329	3,902,844	△ 3,710,515	△ 95.07
計	1,948,454,951	1,938,129,191	10,325,760	0.53

総費用は、1,948,454,951円で、前年度に比べ10,325,760円(0.53%)の増となっています。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円/m³)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
使用料単価	124.08	123.76	123.60	150.63	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	150.00	150.00	150.00	150.56	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差引	△ 25.92	△ 26.24	△ 26.40	—	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	82.72%	82.51%	82.40%	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、124.08円で、前年度に比べ0.32円の増、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は、150.00円で、前年度と同価となっています。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1立方メートル当たり25.92円の差損となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
経営資本営業 利益率 (%)	△ 2.64	△ 2.71	△ 2.76	△ 1.61	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転 率 (回)	0.021	0.021	0.021	0.031	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益営業 収益率 (%)	△ 127.72	△ 129.26	△ 133.58	△ 51.76	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、△2.64%で、前年度に比べ0.07ポイント上回っています。これは、経営資本回転率が前年度と同じであることから、営業利益営業収益率の上昇によるものです。

営業利益営業収益率は、△127.72%で、前年度に比べ1.54ポイント上回っています。これは主に、営業損失の減少によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
施設利用率	62.93	77.12	74.79	116.67	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負荷率	92.49	94.43	91.55	144.68	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	68.04	81.67	81.70	80.64	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、62.93%で、前年度に比べ14.19ポイント下回っています。これは主に、処理能力の増強によるものです。

負荷率は、92.49%で、前年度に比べ1.94ポイント下回っています。これは、平均処理水量の増加が、最大処理水量の増加を下回ったことによるものです。

最大稼働率は、68.04%で、前年度に比べ13.63ポイント下回っています。これは主に、処理能力の増強によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
平均給与 (千円)	8,430	7,904	8,177	7,609	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	85,982	85,357	81,712	127,341	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	9.80	9.26	10.01	5.98	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、8,430千円で、前年度に比べ526千円(6.65%)の増となっています。これは、労働生産性及び労働分配率の向上によるものです。

労働分配率は、9.80%で、前年度に比べ0.54ポイント上回っています。これは主に、損益勘定所属職員給与費の増によるものです。

労働生産性

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
職員1人当たり 汚水処理量(m ³)	665,399	653,675	633,956	901,342	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	85,982	85,357	81,712	127,341	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 処理人口(人)	6,635	6,474	6,221	6,993	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職 員数(人)	9	9	9	10	

職員1人当たりの汚水処理量は、665,399立方メートルで、前年度に比べ11,724立方メートル(1.79%)の増となっています。これは、年間総処理水量の増によるものです。

職員1人当たりの営業収益は、85,982千円で、前年度に比べ625千円(0.73%)の増となっています。これは、営業収益の増によるものです。

職員1人当たりの処理人口は、6,635人で、前年度に比べ161人(2.49%)の増となっています。これは、処理人口(水洗化人口)の増によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	36,927,700,378	36,888,552,516	39,147,862	0.11
流動資産	364,329,987	923,710,639	△ 559,380,652	△ 60.56
資産合計	37,292,030,365	37,812,263,155	△ 520,232,790	△ 1.38

固定資産は、36,927,700,378円で、前年度に比べ39,147,862円(0.11%)の増となっています。

流動資産は、364,329,987円で、前当年度に比べ559,380,652円(60.56%)の減となっています。これは主に、現金預金の減によるものです。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	34,067,883,818	34,751,523,010	△ 683,639,192	△ 1.97
固定負債	8,328,007,390	8,286,811,776	41,195,614	0.50
流動負債	744,700,788	1,297,345,988	△ 552,645,200	△ 42.60
繰延収益	24,995,175,640	25,167,365,246	△ 172,189,606	△ 0.68
資本	3,224,146,547	3,060,740,145	163,406,402	5.34
資本金	3,155,990,007	3,000,790,007	155,200,000	5.17
剰余金	68,156,540	59,950,138	8,206,402	13.69
計	37,292,030,365	37,812,263,155	△ 520,232,790	△ 1.38

ア 負債は、34,067,883,818円で、前年度に比べ683,639,192円(1.97%)の減となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、8,328,007,390円で、前年度に比べ41,195,614円(0.50%)の増となっています。

(イ) 流動負債は、744,700,788円で、前年度に比べ552,645,200円(42.60%)の減となっています。これは主に、未払金の減によるものです。

(ウ) 繰延収益は、24,995,175,640円で、前年度に比べ172,189,606円(0.68%)の減となっています。

イ 資本は、3,224,146,547円で、前年度に比べ163,406,402円(5.34%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、3,155,990,007円で、前年度に比べ155,200,000円(5.17%)の増となっています。これは、一般会計からの繰入金(出資金)の受入れによるものです。

(イ) 剰余金は、68,156,540円で、前年度に比べ8,206,402円(13.69%)の増となっています。これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものです。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	算 式
自己資本構成比率	75.67	74.65	74.77	56.60	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.04	101.02	101.07	101.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	48.92	71.20	71.47	68.23	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、75.67%となっています。前年度と比較すると1.02ポイント上回っています。

固定資産対長期資本比率は、101.04%となっています。前年度と比較すると0.02ポイント上回っています。

流動比率は、48.92%となっています。前年度と比較すると22.28ポイント下回っています。これは、流動資産の減少率（△60.56%）が流動負債の減少率（△42.60%）を大きく上回ったことによるものです。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

項 目	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	450,000,366	410,691,238	39,309,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,226,848,385	△ 800,682,783	△ 426,165,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,266,032	336,229,745	△ 108,963,713
資金増加額（又は減少額）	△ 549,581,987	△ 53,761,800	△ 495,820,187
資金期首残高	805,931,233	859,693,033	△ 53,761,800
資金期末残高	256,349,246	805,931,233	△ 549,581,987

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、256,349,246円で、資金期首残高805,931,233円から549,581,987円の減少となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、450,000,366円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、1,226,848,385円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還等による資金の流出があるものの、新規企業債の借入や他会計からの出資金等により、227,266,032円の資金の増加となっています。

む

す

び

む す び

公共下水道事業については、平成 29 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したものであり、当年度が 3 回目の決算となりました。

業務実績としては、令和元年度末の供用開始区域内人口は 66,674 人で、前年度から、2,684 人 (4.19%) 増加し、普及率は、前年度を 3.02 ポイント上回る 79.57%となりました。水洗化人口は、59,712 人で、前年度と比較すると、1,443 人 (2.48%) 増加しています。

建設改良事業実施により、汚水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は、前年度と比較すると 9,734 メートル増加し、380,740 メートルとなりました。また、平成 27 年度から実施中の西部浄化センターの増設工事については、汚泥処理施設の増設工事等が完了し、汚水処理能力の拡充が図られました。

経営状況について見ると、総収益から総費用を差し引いた総収支では、8,206,402 円の純利益が生じていますが、前年度と比較すると 10,616,051 円減少しています。これは、営業外収益の長期前受金戻入が減少したことと、営業外支出の雑支出が増加したことが主な原因となって、経常利益が減少したためです。

経営活動の成果を示す指標である総収支比率は、100.42%、経常収支比率は 100.33%で、共に僅かながら 100%を超えています。営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は、前年度を 0.29 ポイント上回ったものの 43.91%に過ぎません。これは、計数上では純利益が生じているものの、一般会計からの負担金や補助金に依存する経営体質を示しているといえます。

このような経営状況の中、今後も引き続き未普及地域への汚水管渠の整備や水洗化率の向上等が求められるところですが、一方で、管渠・施設の老朽化に伴う更新費用の増大などが見込まれ、事業経営の効率化と財政基盤の強化が課題となっています。平成 29 年度から公営企業会計へ移行したことにより、経営成績や財政状況が明確となり、職員の経営意識の醸成も図られています。今後は、更なる経営感覚・コスト意識の向上を図り、より効率的・効果的な業務遂行に向けた取組が求められています。

公共下水道は、市民生活を支える重要な社会基盤施設であり、市民の財産です。今後も、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、公共下水道事業の積極的な経営に取組み、衛生的で快適なまちづくりに寄与することを期待します。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	9 3
資料 2	予算決算対照比較表	9 4
資料 3	比較損益計算書	9 6
資料 4	比較貸借対照表	9 8
資料 5	経営分析比率	1 0 0
資料 6	キャッシュ・フロー計算書	1 0 4

業 務 実 績 表

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成30年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,797	83,592	83,372	—	年度末現在
	0.25	0.26	0.45	—	
供用開始区域面積 (ha)	923.0	886.7	862.4	—	年度末現在
	4.09	2.82	2.92	—	
供用開始区域内人口 (人)	66,674	63,990	62,599	—	年度末現在
	4.19	2.22	3.78	—	
普及率 (%)	79.57	76.55	75.08	78.83	供用開始区域内 人口÷行政区域 内人口×100
	3.95	1.95	3.31	—	
接続戸数 (戸)	23,856	23,212	22,404	—	年度末現在
	2.77	3.61	3.73	—	
水洗化人口 (人)	59,712	58,269	55,987	—	年度末現在
	2.48	4.08	4.37	—	
水洗化率 (%)	89.56	91.06	89.44	95.35	水洗化人口÷供 用開始区域内人 口×100
	△ 1.65	1.81	0.56	—	
総処理水量 (m ³)	5,988,590	5,883,078	5,705,600	—	
	1.79	3.11	2.75	—	
有収水量 (m ³)	5,665,434	5,553,925	5,387,384	—	
	2.01	3.09	2.08	—	
有収率 (%)	94.60	94.41	94.42	80.51	有収水量÷汚水 処理水量×100
	0.20	△ 0.01	△ 0.65	—	
処理能力 (m ³)	26,000	20,900	20,900	—	
	24.40	0.00	△ 2.79	—	
1日平均処理水量 (m ³)	16,362	16,118	15,632	—	
	1.51	3.11	2.75	—	
最大処理水量 (m ³)	17,691	17,068	17,075	—	
	3.65	△ 0.04	7.69	—	
下水道管延長 (m)	380,740	371,006	359,190	—	年度末現在
	2.62	3.29	3.00	—	
職員数 (人)	17	16	15	16	
	6.25	6.67	25.00	—	
使用料単価 (円/ m ³)	124.08	123.76	123.60	150.63	消費税及び地方 消費税を含まな い
	0.26	0.13	△ 0.79	—	
汚水処理原価 (円/ m ³)	150.00	150.00	150.00	150.56	消費税及び地方 消費税を含まな い
	0.00	0.00	0.00	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予 算 決 算

(収益的収支)

科 目	収				入			
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
下水道事業収益	2,037,294,000	100.00%	100.00%	2,046,155,800	100.00%	100.00%	100.43%	100.98%
営業収益	830,782,000	40.78%	40.43%	833,708,167	40.75%	40.07%	100.35%	100.07%
営業外収益	1,206,392,000	59.22%	59.56%	1,210,361,889	59.15%	59.93%	100.33%	101.60%
特別利益	120,000	0.01%	0.01%	2,085,744	0.10%	0.00%	略	1.16%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

科 目	収				入			
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	1,375,702,000	100.00%	100.00%	1,334,732,560	100.00%	100.00%	97.02%	97.94%
企業債	635,500,000	46.19%	42.64%	628,700,000	47.10%	42.44%	98.93%	97.50%
負担金	115,866,000	8.42%	5.74%	81,796,560	6.13%	5.21%	70.60%	88.85%
補助金	414,450,000	30.13%	40.89%	414,450,000	31.05%	41.38%	100.00%	99.12%
他会計補助金	54,586,000	3.97%	3.24%	54,586,000	4.09%	3.31%	100.00%	100.00%
出資金	155,200,000	11.28%	7.48%	155,200,000	11.63%	7.64%	100.00%	100.00%
固定資産売却代 金	100,000	0.01%	0.01%	0	—	0.02%	—	170.73%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

対 照 比 較 表

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
下水道事業費用	2,018,201,000	100.00%	100.00%	1,958,005,140	100.00%	100.00%	97.02%	98.07%
営業費用	1,850,013,000	91.67%	91.08%	1,804,865,313	92.18%	91.42%	97.56%	98.44%
営業外費用	157,678,000	7.81%	8.38%	152,932,112	7.81%	8.38%	96.99%	98.12%
特別損失	510,000	0.03%	0.04%	207,715	0.01%	0.20%	40.73%	482.81%
予備費	10,000,000	0.50%	0.50%	0	—	—	—	—

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的支出	1,930,019,000	100.00%	100.00%	1,817,016,327	100.00%	100.00%	94.14%	96.51%
建設改良費	1,373,335,000	71.16%	76.41%	1,260,382,359	69.37%	75.55%	91.78%	95.43%
企業債償還金	556,634,000	28.84%	23.59%	556,633,968	30.63%	24.44%	100.00%	100.00%
過年度返還金	50,000	0.00%	0.01%	0	—	0.01%	—	99.90%

比較損益

科 目	借		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,762,192,293	90.44%	1,761,165,178	90.87%	100.06%	1,027,115
管渠管理費	48,662,509	2.50%	42,899,110	2.21%	113.43%	5,763,399
処理場管理費	415,338,039	21.32%	409,409,156	21.12%	101.45%	5,928,883
総係費	84,311,326	4.33%	90,247,256	4.66%	93.42%	△ 5,935,930
減価償却費	1,213,818,532	62.30%	1,217,708,947	62.83%	99.68%	△ 3,890,415
資産減耗費	61,887	0.00%	900,709	0.05%	6.87%	△ 838,822
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0
営業外費用	186,070,329	9.55%	173,061,169	8.93%	107.52%	13,009,160
支払利息及び企業 債取扱諸費	152,626,571	7.83%	164,853,462	8.51%	92.58%	△ 12,226,891
雑支出	33,443,758	1.72%	8,207,707	0.42%	407.47%	25,236,051
特別損失	192,329	0.01%	3,902,844	0.20%	4.93%	△ 3,710,515
固定資産売却損	0	—	3,622,949	0.19%	—	△ 3,622,949
過年度損益修正損	192,329	0.01%	279,895	0.01%	68.71%	△ 87,566
その他特別損失	0	—	0	—	—	0
小 計	1,948,454,951	100.00%	1,938,129,191	100.00%	100.53%	10,325,760
当年度純利益	8,206,402	—	18,822,453	—	43.60%	△ 10,616,051
合 計	1,956,661,353	—	1,956,951,644	—	99.99%	△ 290,291

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和元年度 金 額	構成比	平成30年度 金 額	構成比		
営業収益	773,837,327	39.55%	768,210,844	39.26%	100.73%	5,626,483
下水道使用料	702,984,640	35.93%	687,338,200	35.12%	102.28%	15,646,440
他会計負担金	69,879,000	3.57%	79,777,000	4.08%	87.59%	△ 9,898,000
その他の営業収益	973,687	0.05%	1,095,644	0.06%	88.87%	△ 121,957
営業外収益	1,180,892,776	60.35%	1,188,739,600	60.74%	99.34%	△ 7,846,824
受取利息及び配当 金	0	—	0	—	—	0
他会計負担金	198,143,000	10.13%	296,422,000	15.15%	66.84%	△ 98,279,000
他会計補助金	186,671,000	9.54%	86,316,000	4.41%	216.26%	100,355,000
消費税及び地方消 費税還付金	72,400	0.00%	42,700	0.00%	169.56%	29,700
長期前受金戻入	795,917,887	40.68%	805,428,016	41.16%	98.82%	△ 9,510,129
雑収益	88,489	0.00%	530,884	0.03%	16.67%	△ 442,395
特別利益	1,931,250	0.10%	1,200	0.00%	略	1,930,050
固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正益	1,931,250	0.10%	1,200	0.00%	略	1,930,050
その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,956,661,353	100.00%	1,956,951,644	100.00%	99.99%	△ 290,291
当年度純損失	—	—	—	—	—	0
合 計	1,956,661,353	—	1,956,951,644	—	99.99%	△ 290,291

比較貸借

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比	前年度比較増・減(△)
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	36,927,700,378	99.02	36,888,552,516	97.56	100.11	39,147,862
有形固定資産	36,927,700,378	99.02	36,888,552,516	97.56	100.11	39,147,862
土地	6,803,123,261	18.24	6,803,123,261	17.99	100.00	0
建物	1,499,810,831	4.02	1,549,807,994	4.10	96.77	△ 49,997,163
構築物	25,675,094,985	68.85	25,711,439,000	68.00	99.86	△ 36,344,015
機械及び装置	2,948,244,757	7.91	2,710,336,425	7.17	108.78	237,908,332
車両及び運搬具	545,024	0.00	851,221	0.00	64.03	△ 306,197
工具器具及び備品	881,520	0.00	1,217,897	0.00	72.38	△ 336,377
建設仮勘定	0	—	111,776,718	0.30	0.00	△ 111,776,718
流動資産	364,329,987	0.98	923,710,639	2.44	39.44	△ 559,380,652
現金預金	256,349,246	0.69	805,931,233	2.13	31.81	△ 549,581,987
未収金	107,980,741	0.29	117,779,406	0.31	91.68	△ 9,798,665
その他流動資産	0	—	0	—	—	0
資産合計	37,292,030,365	100.00	37,812,263,155	100.00	98.62	△ 520,232,790

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	8,328,007,390	22.33	8,286,811,776	21.92	100.50	41,195,614
企業債	8,328,007,390	22.33	8,286,811,776	21.92	100.50	41,195,614
流動負債	744,700,788	2.00	1,297,345,988	3.43	57.40	△ 552,645,200
企業債	587,504,386	1.58	556,633,968	1.47	105.55	30,870,418
未払金	146,503,402	0.39	729,294,340	1.93	20.09	△ 582,790,938
引当金	10,693,000	0.03	9,910,000	0.03	107.90	783,000
賞与引当金	8,988,000	0.02	8,315,000	0.02	108.09	673,000
法定福利費引当金	1,705,000	0.00	1,595,000	0.00	106.90	110,000
その他流動負債	0	—	1,507,680	0.00	—	△ 1,507,680
繰延収益	24,995,175,640	67.03	25,167,365,246	66.56	99.32	△ 172,189,606
長期前受金	27,390,382,521	73.45	26,767,019,530	70.79	102.33	623,362,991
長期前受金収益化累 計額	△ 2,395,206,881	△ 6.42	△ 1,599,654,284	△ 4.23	149.73	△ 795,552,597
負債合計	34,067,883,818	91.35	34,751,523,010	91.91	98.03	△ 683,639,192
資本金	3,155,990,007	8.46	3,000,790,007	7.94	105.17	155,200,000
自己資本金	3,155,990,007	8.46	3,000,790,007	7.94	105.17	155,200,000
剰余金	68,156,540	0.18	59,950,138	0.16	113.69	8,206,402
利益剰余金	68,156,540	0.18	59,950,138	0.16	113.69	8,206,402
資本合計	3,224,146,547	8.65	3,060,740,145	8.09	105.34	163,406,402
負債資本合計	37,292,030,365	100.00	37,812,263,155	100.00	98.62	△ 520,232,790

經 營 分

分析項目	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.02 %	97.56 %	97.41 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.98 %	2.44 %	2.59 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.33 %	21.92 %	21.60 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.00 %	3.43 %	3.63 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.67 %	74.65 %	74.77 %
財務比率				
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	0.99 %	2.50 %	2.66 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.86 %	130.68 %	130.28 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.04 %	101.02 %	101.07 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.92 %	71.20 %	71.47 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.92 %	71.20 %	71.47 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.42 %	62.12 %	63.27 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	32.15 %	33.95 %	33.74 %
回転率				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.021 回	0.020 回	0.020 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.027 回	0.027 回	0.026 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.021 回	0.021 回	0.020 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.202 回	0.811 回	1.233 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.819 回	6.667 回	8.116 回
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.021 回	0.021 回	0.021 回

析 比 率

全国平均 (平成30年度)	備 考
	構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
96.78 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、公共下水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成率は高くなる。
3.22 %	
38.68 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
4.72 %	
56.60 %	
	財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
3.33 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
171.00 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
101.57 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
68.23 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
66.74 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
54.33 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
76.68 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
	回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
0.031 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.221 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.032 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
0.932 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
4.973 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
0.031 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経 営 分

分析項目	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収益率				
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.02 %	0.06 %	0.12 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.03 %	0.07 %	0.15 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.42 %	0.96 %	2.10 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.42 %	100.97 %	102.14 %
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.33 %	101.17 %	102.40 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	43.91 %	43.62 %	42.81 %
その他				
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.64 %	△ 2.71 %	△ 2.76 %
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 127.72 %	△ 129.26 %	△ 133.58 %
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.87 %	3.90 %	4.18 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.71 %	1.86 %	2.03 %
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	133.20 %	133.91 %	130.47 %

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

析 比 率

全国平均 (平成30年度)	備 考
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
0.39 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
2.79 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
6.66 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
107.14 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標です。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
107.16 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
65.84 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
△ 1.61 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけ営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
△ 51.76 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
3.51 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
1.87 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
187.77 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	450,000,366	410,691,238	39,309,128
当年度純利益	8,206,402	18,822,453	△ 10,616,051
減価償却費	1,213,818,532	1,217,708,947	△ 3,890,415
固定資産除却費	61,887	900,709	△ 838,822
固定資産売却損	0	3,622,949	△ 3,622,949
貸倒引当金の増減額	0	△ 100,000	100,000
引当金の増減額	783,000	125,000	658,000
長期前受金戻入額	△ 795,917,887	△ 805,428,016	9,510,129
支払利息	152,626,571	164,853,462	△ 12,226,891
未収金の増減額	9,798,665	△ 6,309,639	16,108,304
未払金の増減額	14,757,447	△ 20,158,845	34,916,292
預り金の増減額	△ 1,507,680	1,507,680	△ 3,015,360
小計	602,626,937	575,544,700	27,082,237
利息の支払額	△ 152,626,571	△ 164,853,462	12,226,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,226,848,385	△ 800,682,783	△ 426,165,602
有形固定資産の取得による支出	△ 1,850,576,666	△ 1,677,055,840	△ 173,520,826
有形固定資産の売却による収入	0	316,170	△ 316,170
国庫補助金等による収入	544,477,281	787,052,887	△ 242,575,606
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	79,251,000	89,004,000	△ 9,753,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,266,032	336,229,745	△ 108,963,713
一時借入れによる収入	400,000,000	400,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	628,700,000	752,800,000	△ 124,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 556,633,968	△ 552,100,255	△ 4,533,713
他会計からの出資による収入	155,200,000	135,530,000	19,670,000
資金増加額	△ 549,581,987	△ 53,761,800	△ 495,820,187
資金期首残高	805,931,233	859,693,033	△ 53,761,800
資金期末残高	256,349,246	805,931,233	△ 549,581,987